

(第一類 第十五号)

第一回国会 通信委員会 議録 第二十一号

(七六八)

昭和二十二年十二月二十日(木曜日)  
午後一時四十分開議

出席委員

- 委員長 岡田 勢一君
- 委員 鹿治君 堀野天野 久君
- 大石ヨシニ君 梶川 静雄君
- 片島 港君 成田 知巳君
- 小島 徹三君 千賀 康治君
- 田島 房邦君 中野 寅吉君
- 平井 義一君 宮橋 靖君
- 森 直次君 林 百郎君

出席國務大臣

- 逓信大臣 三木 武夫君

出席政府委員

- 逓信事務官 小笠原光壽君
- 委員外の出席者 野吉君 議員的場 金右衛門君
- 野山 春江君 議員庄司 一郎君
- 司法事務官 高橋 勝好君
- 逓信事務官 荒巻伊勢雄君
- 専門調査員 吉田 弘直君

十一月十四日

郵便貯金法案(内閣送付)(豫第一七  
號)

の豫備審査を本委員会に付託された。  
十一月十四日

特定郵便局制度存続の請願(庄司一  
郎君紹介)(第一一〇一號)

宮本村大字横川に郵便局設置の請願  
(山下春江君紹介)(第一一一〇號)

奥栗及び三軒屋兩部落を享便區域に  
復活の請願(長野長廣君紹介)(第一  
一四四號)

豊田村に無集配郵便局設置の請願

第二類第十五号 通信委員会議録

(重井鹿治君紹介)(第一一六七號)  
の審査を本委員会に付託された。

本日の會議に付した事件

郵便法案(内閣提出)(第八二號)

郵便貯金法案(内閣送付)(豫第一七  
號)

一 西志布志村伊崎田に郵便局設置  
の請願(的場金右衛門君紹介)(第  
八〇八號)

二 會津高田驛前に郵便局設置の請  
願(原孝吉君外一名紹介)(第一〇  
三四號)

三 民間放送事業に關する請願(大  
宮伍三郎君紹介)(第一〇七〇號)

四 特定郵便局制度存続の請願(庄  
司一郎君紹介)(第一一〇一號)

五 宮本村大字横川に郵便局設置の  
請願(山下春江君紹介)(第一一一  
〇號)

六 奥栗及び三軒屋兩部落を享便區  
域に復活の請願(長野長廣君紹介)  
(第一一四四號)

七 豊田村に無集配郵便局設置の請  
願(重井鹿治君紹介)(第一一六七  
號)

特定郵便局に關する陳情書(千葉縣  
野田町高木虎尾)(第五四八號)

○岡田委員長 會議を開きます。

これより去る十一月十四日豫備審査  
のため郵便貯金法案が本委員会に付託  
になりましたので、これを議題として  
まず政府より本案の提案の趣旨の説明  
を聴取いたします。三木逓信大臣。

郵便貯金法案  
郵便貯金法目次

第一章 總則

第二章 業務に關する通則

第三章 通常郵便貯金

第四章 特別郵便貯金

第五節 積立郵便貯金

第六節 定額郵便貯金

第七節 特別すえ置郵便貯金

第八節 十ヶ置期間經過後の特  
別郵便貯金

第九章 保管證等  
附則

第一章 總則

第一條(この法律の目的) この法律  
は、郵便貯金を簡便で確實な貯蓄  
の手段とすべく、公平に利用  
させることによつて、國民の經濟  
生活の安定を圖り、その福祉を増  
進することを目的とする。

第二條(郵便貯金の國營及び逓信大  
臣の職責) 郵便貯金は、國の行  
う事業であつて、逓信大臣が、こ  
れを管理する。

逓信大臣は、この法律の目的を  
達成するため、左の職責を有す  
る。

一 この法律に従ひ省令を發する  
こと。

二 法律に觸れない範圍におい  
て、郵便貯金の取扱をする郵便  
局を指定し、郵便局における郵  
便貯金事務の窓口取扱時間を定

めること。

三 法律に觸れない範圍におい  
て、貯金原簿所管廳及び證券原  
簿所管廳を設置し、又は廢止す  
ること。

四 郵便貯金の業務に従事する者  
をその職務につき指揮監督する  
こと。

五 法律に觸れない範圍におい  
て、郵便貯金の業務に従事する  
者の能率の向上を圖るため必要  
な厚生・保健その他の施設をし、  
且つ、郵便貯金の業務に従事す  
る者の訓練を行うこと。

六 郵便貯金事業を行うため、財  
政及び會計に關する法令の定め  
るところに従ひ、必要な契約を  
すること。

七 前各號に掲げるものを除い  
て、郵便貯金に關し逓信大臣の  
職責として法令の定める事項を  
掌理すること。

第三條(逓信大臣の職權の委任) 逓  
信大臣は、この法律に定める職權  
で細目の事項に關するものを、條  
件を定めて、逓信局長又は郵信局  
長に委任することができる。

第四條(郵便貯金の業務に従事する  
官吏) 郵便貯金の業務に従事する  
官吏の身分、給與及び服務に關す  
る事項は、別に法律でこれを定め  
る。

第五條(訴訟に關する民事訴訟に  
ついては、逓信省貯金局長又はそ  
の指定する官吏が、國を代表す  
る。

第六條(印紙税の免除) 郵便貯金に  
關する書類には、印紙税を課さな  
い。

第二章 業務に關する通則

第七條(郵便貯金の種類) 郵便貯金  
は左の五種とする。

一 通常郵便貯金 預入及び拂も  
どしについて特別の條件を付け  
ないもの

二 すえ置郵便貯金 一定のすえ  
置期間を定める以外に預入及び  
拂もどしについて特別の條件を  
付けないもの

三 積立郵便貯金 一定のすえ置  
期間を定め、一定の金額をその  
期間内毎月一回集金に應じて預  
入するもの

四 定期郵便貯金 一定のすえ置  
期間を定め、分割拂もどしをし  
ない條件で一定の金額を一時に  
預入するもの

五 特別すえ置貯金 一定のすえ  
置期間を定め、この法律の定め  
るところにより發行する郵便貯  
金切手を以て預入するもの

通常郵便貯金以外の郵便貯金  
は、これを特別郵便貯金と總稱  
する。

第八條(團體取扱) 逓信官吏は、省  
令の定める簡易な手續により、郵  
便貯金の團體取扱をする。

郵便貯金の團體取扱において  
は、官公署、學校、會社、工場を

他の事業場に属する者が團體を組織して、その團體の代表者の名義で、又は取まとめる人を通じて各別の名義で、通常郵便貯金又はすえ置郵便貯金とすることができるとする。

第九條(證券の購入、保管及び売却) 逓信官署は、通常郵便貯金又はすえ置郵便貯金の預金者の請求に因り、左の取扱をする。

一 貯金の一部で國債證券その他の證券を購入保管し、又はこれを売却すること。

二 預金者の所有する國債證券その他の證券を保管し、又はこれを売却すること。

第十條(貯金總額の制限) 貯金總額は、一の預金者につき三萬圓を超えてはならない。但し、左に掲げる法人又は團體については、この限りでない。

一 地方公共團體

二 水利組合、水利組合連合、北海道土功組合、耕地整理組合及び耕地整理組合連合

三 國立、公立又は私立の學校及び宗教法人

四 労働組合

五 孤兒院及びこれに準ずる慈善團體並びに健康保険組合及びこれに準ずる相互扶助團體で營利を目的としないもの

前項第五號に掲げる法人又は團體は、省令でこれを定める。

第十一條(貯金の減額) 貯金總額が前條に規定する制限額を超えたときは、逓信官署は、その旨を預金者に通知する。

ときは、預金者は、貯金總額を制限以内に減額しなければならぬ。

第一項の規定により通知を發した日から一箇月以内に預金者が前項の規定による減額をしないときは、逓信官署は、制限額以内に減額するのに必要限度において、その貯金の一部で國債證券を購入保管する。

前項の規定により購入保管した國債證券については逓信官署は、預金者の請求に因り、その売却の取扱をする。

第十二條(利子及び割増金) 特別すえ置郵便貯金以外の郵便貯金には、左の利率により、利子を附ける。

一 通常郵便貯金 年二分七厘六毛

二 すえ置郵便貯金 年三分三厘六毛

三 積立郵便貯金 年三分一厘二毛

四 定額郵便貯金 預入の月の初日から拂もどし金の拂渡(拂もどし證書を發行するときはその發行)の日までの期間が五年を超えるとき 年三分五厘

同四年を超え五年以下であるとき 年三分三厘五毛

同三年を超え四年以下であるとき 年三分二厘

同二年を超え三年以下であるとき 年三分一厘

同二年以下であるとき 年三分

定額郵便貯金については、割増

金をくじびきにより附ける取扱をすることができ、割増金を附ける取扱をする定額郵便貯金(以下割増金附定額郵便貯金という)には、そのすえ置期間中利子を附けない。

郵便貯金切手には、割増金をくじびきにより附ける。

第十三條(利子の計算) 利子は、預入の月からこれを附ける。

拂もどし金に相當する貯金には、その拂渡(拂もどし證書を發行するときはその發行)の月の利子を附けない。預入の月において拂もどし金の拂渡(拂もどし證書を發行するときはその發行)があつたときも、同様とする。

通常郵便貯金及びすえ置郵便貯金にあつては、一圓未満の端數に、積立郵便貯金にあつては、十錢未満の端數に利子を附けない。

第十四條(郵便貯金通帳及び郵便貯金證書の交付) 逓信官署は、通常郵便貯金、すえ置郵便貯金又は積立郵便貯金の預金者には郵便貯金通帳(以下通帳という)を、定額郵便貯金又は特別すえ置郵便貯金の預金者には郵便貯金證書(以下貯金證書という)を交付する。

第十五條(證券保管證の交付) 逓信官署は、第九條又は第十一條第三項の規定により證券を保管したときは、預金者に證券保管證を交付する。

第十六條(通帳の冊數の制限) 預金者は、左の各號の一に該当する場合を除いては、二冊以上の通帳を以て預入をしてはならない。

一 第十條第一項但書に掲げる法人又は團體であるとき。

二 すえ置期間の異なるすえ置郵便貯金をするとき。

三 積立郵便貯金をするとき。

四 團體取扱の郵便貯金をするとき。

五 通常郵便貯金、すえ置郵便貯金、積立郵便貯金及び團體取扱の郵便貯金のうち二以上の郵便貯金をするとき。

第十七條(通帳の冊數の制限違反) 前條の規定に違反して預金者が二冊以上の通帳を以て預入をしたときは、その通帳のうち最初に交付したものに記入した貯金を除いては、利子を附けない。この場合において交付の日附を同じとする通帳二冊以上あるときは、貯金の現在高の最も多い通帳に記入した貯金を除いては、利子を附けない。

前項の規定により利子を附けない貯金については既に拂もどした利子があるときは、逓信官署は、これに相當する金額を現に存する貯金から控除し、又は追徴する。

第十八條(通帳、貯金證書及び證券保管證の再交付) 逓信官署は、左の場合において預金者の請求があるときは、通帳、貯金證書又は證券保管證を再交付する。

一 預金者が通帳、貯金證書又は證券保管證を亡失したとき。

二 通帳、貯金證書又は證券保管證が汚染され、又は損傷されたため記載事項がわからなくなつたとき。

三 通帳に餘白がなくなつたととき。

預金者は、前項第一號又は第二

號の規定による再交付を受けるときは、その料金として通帳一冊又は貯金證書若しくは證券保管證一枚につき一圓を納付しなければならない。

第十九條(貯金原簿及び證券保管原簿) 貯金の受入及び拂出については、貯金原簿所管廳において貯金原簿に記録する。

第九條又は第十一條第三項の規定により保管する證券(以下保管證券という)の受入及び拂出については、證券原簿所管廳において、證券保管原簿に記録する。

第二十條(利子記入) 貯金原簿所管廳は、通常郵便貯金又はすえ置郵便貯金の預金者の請求があるときは、省令の定めるところにより元金に加えられた利子を通帳に記入する。

貯金原簿所管廳は、期間を限り、第十條第一項但書に掲げる法人又は團體以外の者の郵便貯金について前項の規定による記入をしないことができる。

前項の期間は、逓信大臣が、これを定めて公示する。

第二十一條(確認) 貯金原簿所管廳又は證券原簿所管廳は、預金者の請求に因り、貯金の現在高又は證券の保管を確認し、その旨をその通帳、貯金證書又は證券保管證に表示する。

第二十二條(通帳等の提出) 逓信官署は、必要があるときは、預金者に對し、通帳、貯金證書又は證券保管證の提出を求めることができる。

第二十三條(印章) 預金者は、郵便

貯金者、前項第一號又は第二

貯金に關する手續をするには、省令の定める場合を除いて、印章を押しなければならない。

前項の印章は、當該郵便貯金につき一に限る。

預金者は、逓信官署に届け出て第一項の印章を變更することができ

第二十四條(讓渡制限) 郵便貯金又は保管証券に關する預金者の權利は、左の場合を除いては、これを譲り渡すことができない。

一 親族に譲り渡すとき。

二 遺言によつて譲り渡すとき。

第二十五條(證明) 逓信官署は、預金者の眞偽を調査するため必要な證明を求めることができる。

第二十六條(正當の拂渡) この法律又はこの法律に基く省令に規定する手續を経て郵便貯金を拂い渡し、又は保管証券を交付したときは、正當の拂渡又は交付をしたものとみなす。

第二十七條(免責) 逓信官署は、左の場合において郵便貯金の拂もどし金の拂渡を延期したときは、これに因り生じた損害を賠償しない。

一 拂い渡すべき郵便局において現金に餘裕のないとき。

二 預金者の提出すべき書類が不完全なとき。

三 不可抗力に因り拂い渡すことができないとき。

第二十八條(料金の還付) 郵便貯金は關する既納の料金は、過納又は誤納のものに限り、これを納付した者の請求に因り還付する。

前項の請求は、その料金を納付

した時から十年を経過したときは、これをすることができない。

第二十九條(貯金及び保管証券に關する權利の消滅) 十年間貯金の預入及び拂もどし並びに證券の購入、保管、賣却又は返付の請求がなく、且つ、利子の記入又は貯金若しくは保管証券の確認のためにする通帳、貯金證書又は證券保管證の提出がない場合において、逓信官署がその預金者に對し通帳、貯金證書若しくは證券保管證を提出し、又は貯金の處分をすべき旨を催告し、その催告を發した日から二箇月以内に、なお通帳、貯金證書若しくは證券保管證の提出又は貯金の處分の請求がないときは、その貯金及び保管証券に關する預金者の權利は、消滅し、保管証券歸屬は、國庫にする。

特別郵便貯金については、そのすえ置期間は、前項に規定する十年の期間にこれを算入しない。

第三十條(利用の制限及び業務の停止) 逓信大臣は、天災その他やむを得ない事由がある場合において、重要な業務の遂行を確保するため必要があるときは、貯金原簿所管廳、證券原簿所管廳又は郵便局を指定し、且つ、期間を定めて、郵便貯金の利用を制限し、又は業務の一部を停止することができる。

第三十一條(非常取扱) 逓信大臣は、天災その他非常の災害があつた場合において、その災害を受けたる預金者の緊急な需要を充たすため必要があるときは、省令の定めるところにより、郵便局を指定し、且つ、期間を定めて、郵便貯金に關し、料金を免除し、又は便宜の取扱をすることができ

且つ、期間を定めて、郵便貯金に關し、料金を免除し、又は便宜の取扱をすることができ

第三章 通常郵便貯金

第三十二條(預入金額の最低制限) 通常郵便貯金の一度の預入金額は、五圓以上でなければならない。

第三十三條(預入の證明) 通常郵便貯金の預入は、郵便局又は貯金原簿所管廳において、その金額を通帳に記入して、これを證明する。

第三十四條(有價証券の預入) 左に掲げる有價証券は、省令の定めるところにより、その券面金額でこれを通常郵便貯金に預入することができ

一 無記名の地方債證券及びその利札で支拂期の開始したものが

二 持參人拂の小切手

前項の有價証券で割増金附のものについては、その割増金もともに預入することができる。

第一項の有價証券で所得税を課せられるものについては、その預入金額は、券面金額から所得税額を控除した残額とする。

第一項の規定による預入に係る通常郵便貯金については、當該有價証券が決済された後でなければ、貯金の現在高がその有價証券による預入金額を下るような拂もどしをすることができない。

第三十五條(預入された有價証券の決済不能) 通常郵便貯金に預入した有價証券が逓信官署の責に歸すべからざる理由に因り決済することができないときは、その預入は、初からなかつたものとみなす。

第三十六條(一部拂もどしに關する制限) 預金者は、通常郵便貯金の一部拂もどしの場合には、十圓未満の端數の拂もどしを請求することができない。但し、第十條第一項但書に掲げる法人又は團體の通常郵便貯金については、この限りでない。

預金者は、通常郵便貯金の一部拂もどしの場合には、元金に加えられるべき利子の拂もどしを請求することができない。

第三十七條(拂もどし金の拂渡) 通常郵便貯金の拂もどし金の拂渡は、通帳の提示を受けて(省令の定める場合には貯金原簿所管廳の發行する拂もどし證書と引き換えに)これを

第三十八條(拂もどし證書の有効期間) 拂もどし證書の有効期間は、その發行の日から二箇月とする。逓信大臣は、必要と認めるときは、離島その他交通不便の地域につき、前項の有効期間を延長することができる。

第二十七條に規定する場合において拂もどし金の拂渡を延期した日数は、これを第一項の有効期間に算入しない。

第三十九條(拂もどし證書の再交付) 逓信官署は、左の場合において預金者の請求があるときは、拂もどし證書を再交付する。

一 預金者が拂もどし證書を亡失したとき。

二 拂もどし證書が汚染され、又は損傷されたため記載事項がわからなくなつたとき。

三 拂もどし證書の有効期間が経過したとき。

預金者は、前項の規定による再交付を受けるときは、その料金として證書一枚につき一圓を納付しなければならない。

第四十條(拂もどし金に關する權利の消滅) 拂もどし金に關する權利の經過後三年間拂もどし證書の再交付の請求がないときは、その拂もどし證書に記載された金額の貯金に關する預金者の權利は、消滅する。

第四章 特別郵便年金

第十節 すえ置郵便貯金

第四十一條(拂もどし及び證券交付の制限) すえ置郵便貯金においては、すえ置期間が経過した後でなければ、貯金を拂もどすことができず、又、保管証券の交付を受けることができない。但し、逓信大臣は、預金者の申請があつた場合において、預金者の生計困難等のため特にその必要があると認めるときは、すえ置期間内でも、貯金を拂い渡し、又は保管証券を交付することができる。

前項但書の場合には、第三十六條乃至第四十條の規定を準用する。

第四十二條(すえ置期間) すえ置郵便貯金のすえ置期間は、最初の預入の日第四十三條の規定による變更を請求した日から三年以上十年以下とし、預金者が、これを定める。但し、一年未満の端數を附けることができない。

前項の規定により定めたるすえ置期間は、省令の定めるところによる。

り、これを延長することができる。

第四十三條(通常郵便貯金の變更) 通常郵便貯金は、預金者の請求に因り、これをすえ置郵便貯金に變更することができる。

第四十四條(準備規定) すえ置郵便貯金には、第三十二條乃至第三十五條の規定を準用する。

第二節 積立郵便貯金 第四十五條(拂もどし制限) 積立郵便貯金においては、そのすえ置期間が経過した後でなければ、貯金を拂いもどすことができない。但し、逓信大臣は、預金者の申請があつた場合において、預金者の生計困難等のため特にその必要があると認めるときは、すえ置期間内でも貯金を拂い渡すことができる。

前項但書の場合には、一部拂もどしの取扱をしない。

第一項但書の場合には、第三十七條乃至第四十條の規定を準用する。

第四十六條(すえ置期間) 積立郵便貯金のすえ置期間は、最初の預入の日から三年とする。

第四十七條(預入金額) 積立郵便貯金の一回の預入金額は、二十圓以上五百圓以下とし、預金者が、これを定める。但し、十圓未満の端数を附けることができない。

前項の金額は、毎回同額でなければならぬ。但し、省令の定めるところにより、これを變更することができる。

第四十八條(預入金の合併預入) 郵便局長は、預金者の請求に因り、

積立郵便貯金について、同時に二回分以上の預入金を預入させることができる。

第四十九條(集金取扱の停止) 積立郵便貯金の預金者が一年内に三回以上預入をしなかつたときは、郵便局長は、集金の取扱を停止することができる。

第五十條(預入を取り扱わない地域) 離島その他交通不便の地域で逓信大臣の指定する地域においては、積立郵便貯金の預入の取扱をしない。

第五十一條(準備規定) 積立郵便貯金には、第三十三條の規定を準用する。

第三節 定額郵便貯金 第五十二條(拂もどし制限) 定額郵便貯金においては、そのすえ置期間が経過した後でなければ、貯金を拂いもどすことができない。但し、割増金附定額郵便貯金以外の定額郵便貯金にあつては、逓信大臣は、預金者の申請があつた場合において、預金者の生計困難等のため特にその必要があると認めるときは、すえ置期間内でも貯金を拂い渡すことができる。

第五十三條(すえ置期間) 定額郵便貯金のすえ置期間は、預入の日から一年とする。

割増金附定額郵便貯金のすえ置期間は、預入の日から一年又は二年とする。

第五十四條(預入金額) 定額郵便貯金の預入金額は、百圓、二百圓、三百圓、五百圓、千圓又は三千圓とする。

第五十五條(拂もどし金の拂渡) 定

額郵便貯金の拂もどし金の拂渡は、貯金證書(省令の定める場合には貯金原簿所管廳の發行する拂もどし證書)と引き換えにこれをする。

第五十六條(準備規定) 定額郵便貯金には、第三十三條乃至第三十五條及び第三十八條乃至第四十條の規定を準用する。この場合において、第三十三條中「通帳」とあるのは、「貯金證書」と読み替へるものとする。

第四節 特別すえ置郵便貯金 第五十七條(拂もどし制限) 特別すえ置郵便貯金においては、そのすえ置期間が経過した後でなければ、貯金を拂いもどすことができない。

第五十八條(すえ置期間) 特別すえ置郵便貯金のすえ置期間は、預入の日から五年とする。

第五十九條(郵便貯金切手の發行) 郵便貯金切手は、無記名とし、逓信大臣が、これを發行し、郵便局において、これを賣りさばく。

第六十條(郵便貯金切手の券面金額) 郵便貯金切手の券面金額は、五圓、十圓又は二十圓とする。

第六十一條(郵便貯金切手を以てする預入) 特別すえ置郵便貯金の預入は、くじびきの終つた郵便貯金切手を以て、その券面金額でこれをする。

特別すえ置郵便貯金の預入金額は、二十圓以上でなければならぬ。但し、發行の月の翌月の初日から起算し三年を経過した郵便貯金切手を以てするときは、この限

りでない。

郵便貯金切手の發行の月の翌月の初日から起算し五年を経過したときは、その郵便貯金切手を以て、特別すえ置郵便貯金の預入をすることができず、又いかなる償還をも受けることができない。

第六十二條(準備規定) 特別すえ置郵便貯金には、第三十三條の規定を準用する。この場合において、同條中「通帳」とあるのは「貯金證書」と読み替へるものとする。

第五節 すえ置期間経過後の特別郵便貯金 第六十三條(特別郵便貯金のすえ置期間の経過) 特別郵便貯金は、そのすえ置期間(定額郵便貯金にあつては預入の日から十年)が経過したときは、通常郵便貯金となる。この場合における定額郵便貯金又は特別すえ置郵便貯金であつた郵便貯金の全部拂もどしで第六十四條第一項の規定による通帳の交付の請求前ものについては、第六十五條の規定を準用する。

第六十四條(通帳の引換交付) 前條の場合において、すえ置郵便貯金以外の特別郵便貯金であつた郵便貯金の預金者は、その貯金の全部拂もどしをしないときは、その特別郵便貯金の通帳又は貯金證書と引き換えに通常郵便貯金の通帳を交付することを逓信官署に請求しなければならない。

預金が前項の規定による通帳の交付を請求しないときは、逓信官署は、その特別郵便貯金の通帳又は貯金證書によつては、貯金の預入又は一部拂もどしの取扱をしない。

第五章 保管證券 第六十五條(保管證券の種類) 第九條に規定する取扱をする證券は、國債證券、貯蓄債券及び國債債券とする。

第六十六條(保管證券の價格) 第九條又は第十一條第三項の規定により購入し、又は賣却する證券の價格は、逓信大臣が、大藏大臣と協議し、時價を參考として、これを定める。

第六十七條(料金) 保管證券の購入、保管及び賣却の料金は、證券一枚につき、二十錢にその券面金額の千分の二に相當する金額を加えた金額の範圍において、省令でこれを定める。

第六十八條第一項の規定による保管證券の利子の組入の料金は、證券一枚につき一錢とする。

第六十八條(保管證券の購入代金の拂出等) 保管證券の購入代金は、これを預金者の貯金から拂い出し、又、保管證券の利子、償還金及び割増金は、これを預金者の貯金に組み入れる。但し、國債證券を以て交付された割増金については、その證券を保管する。

通常郵便貯金の預金の請求に因り賣却した保管證券の代金は、貯金原簿所管廳の發行する拂もどし證書と引き換えにこれを拂い渡し、又、すえ置郵便貯金の預金者の請求に因り賣却した保管證券の代金は、これを貯金に組み入れる。

前項の拂もどし證書については、第三十八條乃至第四十條の規

定を準用する。

第六十九條(無記名の保管証券の返付及び賣却) 無記名の保管証券を返付し、又は賣却すべきときは、逓信官署は、その保管証券に代えて、これと名稱、記號及び券面金額を同じくする他の証券を交付し、又は賣却することができ

第七十條(貯金の全部拂もどし又は讓渡の場合における保管証券) 貯金の全部拂もどしをするときは、逓信官署は、預金者に保管証券を返付する。

預金者が郵便貯金に關する權利を讓り渡した場合において、別段の意思表示をしなかつたときは、保管証券に關する權利もともに讓り渡したものとみなす。

附則

この法律は、昭和二十二年十二月一日から、これを施行する。

明治三十八年法律第二十三號郵便貯金法は、これを廢止する。

舊法は、振替計算のためにする預入金については、この法律施行後でも、なおその效力を有する。

この法律に定めない種類の郵便貯金又はこの法律に定めない取扱をする郵便貯金でこの法律施行の際既に存するもの、この法律施行前に一定の期間拂もどしをしない條件を以て預入した郵便貯金、この法律施行前に發行した郵便貯金

の手及ぶこの法律施行前に保管した第六十五條に規定する證券以外の證券でこの法律施行の際既に保管するものについては、この法律施行後でも、なお従前の例による

この法律施行前に預入した前項に規定する郵便貯金以外の郵便貯金でこの法律施行の際既に存するもの及びこの法律施行前に保管した第六十五條に規定する證券でこの法律施行の際既に保管するものについては、この法律を適用する。

○三木國務大臣 たいだいま議題となりました郵便貯金法案の提案理由を御説明申し上げます。

現行郵便貯金法は明治三十八年に制定されたものでありますが、その後の四十餘年間に於きましては、貯金總額の制限額に關する數次の改正と、昭和十七年に新たに實施されました郵便貯金切手制度に關する改正のほかは、何らの改正もなく今日に及んでおります。

このことは、主として現行法が制度の抽象的な根幹のみを最小限度に規定するにすぎなかつたためであり、この間の社會情勢及び利用の實情の變化に伴ひまして、制度の實體は大きな變遷を遂げており、これがため現行法の規定中には、不備不調のものも若干生ずるに至り、早晩その改正が必要となつてまいりました。特に先般日本國憲法が制定されるに及びまして、國民の權利の尊重及び官業の民主化が強く要請され、しかも法律用語の平易化及び明確化が率先されましたのに鑑み、これを根本的に改正すべき必要が生じてまいりました。そこでこの際、新憲法の精神に副つて再検討を加へ

て、従来の法體系を根本的に改め、利用者權利義務に關する基本的事項をすべて法定するとともに、不備不調の規定を除き、さらに當面の經濟情勢に適應させ、なごんず貯蓄の増進をはかるための制度の改正をも盛り合わせまして、ここに新たに郵便貯金法の制定を行ふとする次第であります。

今この法案の内容が現行法と異なる要點を申し述べますと、まづ第一に、郵便振替貯金に關する規定を郵便貯金法から除いたことあります。郵便振替貯金の制度は、現行法において「振替計算ノ爲ニ預入金」として規定され、郵便貯金の一業態として運用されてきたのでありますが、その制度は、資金並びに貸借決済の手段として提供され、かつ利用されるものでありまして、貯蓄手段たる本来の郵便貯金の制度とは、目的及び内容において、著しい差があり、これを郵便貯金法に規定することは、法律の内容を複雑にすることとなつて適當でないと考えられますので、その規定を郵便貯金法から分離させ、別に郵便振替貯金法として規定することとし、その法案につきましても、近く提案することとしたし

たいと存じます。

第二、この法案におきましては、従来の法體系を改めまして、制度の實體に關する規定はすべて明確に法定することとしたしました。すなわち現行法は、わずか十八箇條から成り、制度の實體は、ほとんど省令に規定されているのでありますが、郵便貯金は、國民の福祉に關する制度でありまして、少くともその事業及び契約の内容は、これを法定することが、新憲法の要請する官業の民主化に副ぐゆゑであると考ふる次第であります。従ひましてこの法案では、用語に平易な口語體を採用し、また各條に頭註を設けまして、

法文の明確化をはかりましたことはも

とより、法律の目的を第一條に掲げ、法律制定の精神を明示する一面、事業運営の指針及び事業官業の根據を明示し、さらに事業の管理者たる逓信大臣の職責を列挙するほか、貯金の種類、利率利子の計算、各種請求權、特別郵便貯金の條件等、從來省令の規定に委ねられておりました制度の實體をすべて法定いたしました。事業の本質に關する管理側面の自由裁量の餘地も最大限まで壓縮いたしました。もつて郵便貯金を眞に民主的な制度として、利用の普遍及公平を期したわけであり

第三に、この法案では、郵便貯金の總額制限額を、従来の一萬圓から三萬圓に引上げました。郵便貯金の總額制限は、昨年八月従前の五千圓から一萬圓に引上げられたばかりであり、それが、その後通貨の膨脹は依然として續き、國民所得も相當増加しているの

で、この經濟事情の變化に對應するためにも、またインフレ防止策の一環としての貯蓄増進に資すべく、いわゆる新興所得階層の貯蓄を受け入れるためにも、この一萬圓の制限額は、なお低すぎる憾みがありますので、これを相當程度引上げることが必要でありま

す。しかもその引上げの程度は、郵便貯金制度が一般大衆の比較的零細な貯蓄の對象とし、従つて所得税、印紙税免除等の特權を有し、かつ全國一萬數千に及ぶ郵便局において均一的及び畫一的に取扱われる本質に鑑み、また一面一般金融機關の業務に對する影響をも考慮いたしました。これを國民貯蓄組合による預金利子に關する所得税免

税點たる三萬圓とするのが、最も適

當であると考えたわけであり

第四に、今回新たに創設した郵便貯金の制度を創設いたしました。現在の社會情勢におきまして、貯蓄の吸收、殊に比較的大口の貯蓄を集め、すなわち、貯蓄手段に魅力を添へることが必要であると考えられますが、これがためには、國民の射撃心を利用することとも一方法と考えられますので、民間金融機關においてはすでに實施し、相當の効果をあげております割増金附貯金の制度を創設することが適當であると思ひます。これは現在あります定額郵便貯金制度の一態様といつて、一年または二年の据置期間中も無

利子とし、その代りに引上りによつて割増金をつける制度であります。さいわいにこの法案が國會を通過することとなり、まづ、来る十二月からただちにこの取扱いを實施し、本年度中に二十五億圓ないし三十億圓程度の貯蓄をこの貯金により獲得したいと存じて

お

第五に、この法案では、無能力者の行為強制に關する規定を削除いたしました。現行法におきましては、郵便貯金に關し無能力者が郵便官署に對してした行為は、能力者がしたものとみなす旨規定され、民法の規定が排除されておりますが、國民個人の權利を一層尊重いたして、無能力者保護の一般私法に從ふこととしたわけであり

第六に、郵便貯金に關する債務の履行遲滞による利用者の損害は、原則としてこれを賠償することとしたし、すなわち現行法におきましては、郵便貯金に關する取扱いの遲延により生じた損害については、逓信官署はその賠償の責任を負わない旨規定し、債務

第一類第十五号 通信委員會會議錄 第二十一号 昭和二十二年十一月二十日

の履行遅滞に関する民法の規定が排除されておりました、これは郵便貯金事業の公共性に基く保護特権として認められてきたものであります、新憲法のもとにおいて、このように損害の賠償責任を無制限に免除されることは適当でないと考えられますので、この法案では、郵便貯金に關する取扱の遅延による損害賠償については、原則として民法の規定に従ふこととし、ただ不可抗力その他事業の性質上萬やむを得ない場合に限り、責任を免れることに改めた次第であります。

第七に、各種の料金は、これを法律に明定するか、またはその決定の基準を法定することとした。貯金通帳、拂戻證書等を亡失した場合等における通帳、拂戻證書等の再交付を請求するとき、または證券の購入、保管もしくは賣却を請求するときは、現在省令の定めるところにより、料金を徴収しておりますが、官業民主化の徹底を期する見地から、これらの料金は、これを法律に明定することが適當と考えられ、また種々の事情で法定することが適當でない料金につきましては、その基準を法律に定めることが適當であると考えらる次第であります。

この法律の施行によりまして、郵便貯金制度は一層その機能を發揮することとなり、法案第一條が所期いたしましたところの、最も普遍的でかつ簡易確實な貯蓄手段として、國民生活の安定に寄與するところが少なくない確信をいたしておりますが、以上御説明申し上げました點を御了承の上、何とぞ十分御審議せられんことを切望する次第であります。

○岡田委員長 次に全國通信従業員組合要求問題に關して、中央労働委員會調停案に關する件につき林百郎君より發言を求められておりますので、これを許します、林百郎委員。

○林(百)委員 全通の中央労働委員會の裁定の問題は、これが全通の従業員をきつかけとして全公官の労働者の待遇問題に及ぼすことだと思ひます。それから一方労働者の側においても、非常に重要な關心をもつております。官側においても眞剣にこの問題は考慮されておると思ひます。そこで國會においても國民の審議機關としてこの問題を見守ることができないと思ひます。三木遞相としては閣内の事情やいろいろあると思ひますが、でき得る限り懇切にこの問題についての説明を賜かしていただきたいと思ひます。そこでまず第一にお聞きしたいことは中勞委の裁定が去る十四日にあつたと思ひますが、その後中勞委の裁定の問題について十七日には閣議も開いておるはずだと思ひます。そこでその後のこの問題について、官側としては大體どういふ方針でいくかということの御説明を、でき得る限りしていただきたいと思ひます。

○三木國務大臣 現在官公吏の諸君が非常に生活の上において困難な事情にあることは、これは申すまでもないのではありません、でき得る限りこの待遇を改善していきたいといふことが一つ、またこれは中央労働委員會の調停案が出る、出ないにかかわらず、さうな見地から検討を加えておつたわけでありまして、今回中勞委の調停案が出ましたので、政府はでき得る限り労働問題の處理を平和的にしていきたい

といふ考え方から、中勞委の調停案はこれを尊重してこの線に沿つて検討をしていきたい、こういう方針でこの調停案に臨んでおる次第であります。

○林(百)委員 この調停案については二つの問題が出ておるのであります。一つは全通の従業員に對しての給與制度を根本的に再検討するといふために、臨時給與委員會を設けて新たな給與案、それからとりあえず生活補助金を中勞委の裁定としますれば五千六十圓ですが、生活補助金として一月から十二月の赤字の補填として五千六十圓を支拂ふこと、この二つの調停案が出ておると思ひます。これに對して本日の朝日新聞にもありますが、臨時給與委員會については諮問機關としてこれを尊重したいといふような意見があるやうであります。それから五千六十圓の生活補助金の問題については、額の點で大分問題があるやうであります、官側としては生活補助金を出す意思があるかどうか。それからこれは越冬資金とは別に、從來の赤字補填の意味で出すかどうかという問題ですが、この二點について御説明願いたい。

○三木國務大臣 從來の生計費の赤字補給を政府がするといふ原則については、いろいろ議論があるやうと思ひます。従つて政府が赤字補給金として出すかどうかといふことについては、未だ決定を見ておりません。けれども何らかの形で年末には資金を出すやうな努力を現在しておることは事實であり、日本の財政の現状ともならみ合わせて何らかの形において年末に出さうという方向において努力をいたして

おる次第であります。生活の赤字補給としていろいろ金を考えるかどうかというところは、相當検討を要する問題であると考えます。

○林(百)委員 そうすると、從來官側たつて官公の労働者、三木遞相としては通信従業員であります。通信従業員を中心とし、この問題をきつかけとして、政府は官公労働者に對してある一定の金を支拂うと言つておるのであります、その金の性質については私としては三つの問題が考えられるのであります。これについてどういふ性質の金かといふことをお尋ねしたいのであります、まず一つは普通のボーナス、越冬資金といふ形のものであるかどうか。あるいは赤字補填のために生活補助金といふものであるかどうか。

今三木遞相の話によれば、生活補助金といふ、いわゆる赤字補填の金は出す意思がないといふやうに言われておるやうだが、これをきつかりそうお尋ねしたいかどうか。もう一つは千八百圓と千六百圓の差額、これは當然ベラスが上つたのでありますから、支拂うべき金であるが、これでいふゆる生活補助金を切りかえる。はつきり言えばこれで足りかえてしまふ。さういふ意味の金を拂うのか。もう一つはこれも官側で、また三木遞相あたりもよく言つておつたのであります、勤勞所得税の基礎控除を上げて、これを七月までさかのぼらして、そこから浮いてくる金を拂うといふやうなことを言つておられます。この四つの金の支拂のことが考えられるのであります、このいずれの金を支拂う意思かといふことをお尋ねしたい。

○三木國務大臣 先ほど申しましたごとく、過去の生活の赤字を政府が補給するといふ原則を立てることについては、これはいろいろの議論の餘地があつて、決定に至つていない。従つて年末に何とかしたいとして政府が考えておるのには、いろいろ名目はともかくとして、むしろ生活が非常に苦しいのであるから、生活の困難を緩和するために、財政の許す限り何とかしたいと考へておるので、それは赤字補給といふ原則の上に立つておる。どういふ形で出すかといふその名目については、未だ検討中でありまして、ここに申し上げるわけにはいかないのではありませんが、何かの方法を講じたい。こういうことで苦心をしておるのであるといふ點で御了承願いたいと思ひます。

次に千八百圓と千六百圓の差額につきましては、これはただいま議會は提出をされて御審議を願つておるので、今回のいわゆる調停案とは全然別個のものであります。また勤勞所得税の控除額に對しての返還問題は、これまた豫算案として國會の御審議を願つておる次第であります。これは衆議院の方は審議がほとんど終つたやうであります、これから參議院の方にまわつてまいりまして、おそろく相當な期間がかかるのと、またこの勤勞所得税を七月にさかのぼつて返還するといふ一つの手續については、財務當局の方でいろいろ手續上の問題で困難もあるやうであります、通信大臣としてはさういふことができれば返還をしたといふことのであります、さういふ技術的な困難、さらに根本的な問題

いたしてゐるのであります、さういふ技術的な困難、さらに根本的な問題

は國會の未だ審議の途中にある。こゝういふことから、現實の問題とは相なつていないのであります。

○林(百)委員 そちらすると、大體從來官公廳の従業員諸君には越冬資金、いわゆるボーナスというものが出ておつたのであります。このほか政府としては何としまして、從來の赤字があるといふことはおそろく三木遞相もこれは認めるのではないかと思つたので、このボーナスのほかに、今年度の生活が非常に赤字から赤字を重ねておるから、赤字補填、あるいは生活補助金といふ、いずれの名前を使ふ使わ

ないにかかわらず、通常の越冬資金、いわゆるボーナスのほかに、何か給與をするつもりなのか。あるいは通例のボーナスだけで事を収めるのかどうか、この點をお聴きしたい。

○三木國務大臣 大分古い御記憶から林委員は言われるのであると思つたが、官廳のボーナスという制度は廢止になつて今ないのであります。従つていつもボーナスが出るものとは限つておりませんので、あなたのお話がボーナスが出るものだという前提に立たれるなら、そういう制度はなくなつておる。しかもボーナスを出して何かの補給を出すという、何重にも出すという考え方で検討しておるのでない。

何か十二月にはいたしたいということですが、これに對しては今後非常な影響をもつ問題でありますから、その名目あるいは金額については、財政上の検討、國會の御承認も得なければならぬ。いろいろな手續がありますので、各方面の經濟事情等も考慮して、政府は非常に苦心をし、検討をしておる最中である。こゝういふ點で御了承願つ

ておきたいと思つております。

○林(百)委員 どうもはつきりしないのですが、そうするとある金を暮に出すことは出すのだが、それはこの暮に必ず出すかどうかという點、あなたの答えがぬらりくらりとして、つかみよりのないでしかたがないが、暮に出すかどうかということ、それが中勞委が裁定で言つておる五千六百十二圓と比較して、多いか少いかという程度でも結構です。その程度の大體のことでもしかたがないが、一體出るか出ないか、それをお聴きしたい。もう一つは臨時給與委員會の制度、これについてどういふことを政府としては考へておるか。この問題をお聴きしたいと思つた。

○三木國務大臣 暮に出るか出ないかという問題であります。遞信大臣としては暮に出したい。こゝういふ考へで努力をいたしておるのであります。御承知のように、やはりこれは最後に

おいては國會の御承認を得なければなりません。私が私の責任において出すという言明をいたしかねることは、林委員御承知の通りと思つております。金額等についても、これは政府として

ただいま出そうという努力はいたしておりませぬけれども、どの程度にするかということ、今決定もいたしておりませぬし、申し上げる段階ではないのであります。

次にお尋ねの臨時給與委員會であります。これは政府も、こゝういふ給與委員會で、何らか一月からは勞働基準法等によつて、給與制度といふものを検討しなければならぬ時期になつておりました。政府も今まで事務的には検討いたしておつたのであります

が、こゝういふ制度をできる限りつくつて、給與制度というものを技術的に検討したい。大體こゝういふ方向で考へております。

○林(百)委員 いくら聴いても、これどうも出さうであるやうで出ないやうであるし、たいへんわがらない答へでしかたがないのであります。こゝういふと、全遞の従業員として、とにかく中勞委の裁定の五千六百十二圓ですら、彼らの計算で言う赤字の三分の一にも達しておらないといふことを言つておるわけでありませぬ。ところが三木遞相の話を聴くと、五千六百十二圓にも

どういふ差しそもない。またそれもあるか出ないかとはつきりしない。責任は國會にあるといふやうに、國會に責任を轉嫁して逃れるやうな響きの答へまでされておるのであります。さういふと、暮を控えてすでに全遞を初めとして、大藏省従業員、あるいは全財の従業員とかが生活の苦しさのために、いろいろな生活苦の現われとして、仕事の上で支障を來す。場合によつては不測の事態が発生するやうな状態にも達しておるのだが、ただ財源に糊塗して、こゝういふ従業員生活苦に對して、もう少し眞剣な具體的な對策を講じなくては、發生する不慮の事態に對して、三木遞相としてはどういふ責任を負われるかといふことをお聴きしたい。

○三木國務大臣 不慮の事態といふのは、どういふ事態を林委員はお考へになつておるのか存じませぬが、林委員もいろいろ御關係があるやうであります。すから、できるだけこゝういふ事態の起らないやうに御協力願ひたいと思つたのであります。ただどうなるかわからな

いという問題であります。調停案には御承知のように期限もついておるのであります。この中勞委の調停案は十五日でありませぬが、十日間の回答期限もついている。この間全遞の方が二十七日、八、九日に中央委員會を招集しておるが、おそろくこの問題を中心にしてでしようから、全遞の回答は十日間より遅れると思つておる。ちよつどの調停案を受取つたときに私も申したのですが、できるだけ十日間という期限を守りたいが、政府としてもいろいろな手續上の問題もあるから、多少遅れる場合もあるといふ留保をつけておきました。さういふ申出がありましたので、おそろく全遞本部の方としても、さういふ會合を催しておる關係から言つて、多少遅れてくると思つておる。遅れると申しましたも、無制限に遅れるのではないので、政府は近い機會において、この調停案對して回答をしなければならぬのであります。従つて暮まで非常に不安だといふ状態ではない。その間従業員がどういふことになるかといふことにつきましては、その回答を通じて生活にもいろいろな計畫が立つてまいらぬと思つておるから、さう非常にあてのない事態でないことを御承知願ひたいと思つておる。

○岡田委員長 この問題に關連しまして成田知己君から發言を求められておりますから、これを許します。

○成田委員 ただいまの林委員の御質問の、全遞の提訴問題に關する中勞委の裁定問題について二、三お伺ひしてみたいと思つておる。生活補助金の問題につきましても、これが赤字資金であるか、あるいは越冬資金であるかといふ性質の問題は別といたしまして、た

だいま三木遞相からも、何とかして遞信従業員の生活苦を緩和したい、さういふ手段をとりたいといふやうな御意見を承つたのであります。出るか出ないかという點も、ただいま林委員との間に相當問題になつたのであります。私たちが新聞紙上で承知いたしておるところでは、大體一箇月分の生活補助金を出すといふやうな西尾國務相の御言明もありまして、私たちがさういふふうにご了解しておるのであります。ところが新聞紙上で、この一箇月が問題については、安本、大藏省は一箇月を主張しておる。鐵道、遞信、勞働各大臣は一箇月以上を希望しておるやうだといふ報道が見受けられたのであります。その點について三木遞信大臣は大體どの程度のものをお出しになりたい意向をもつておられるか、お伺ひしたいと思つておる。

○三木國務大臣 その一箇月という新聞記事は、西尾長官の口から出た記事ではないと思つておる。私もさういふ記事は記憶にありません。新聞社の推察によるものではないかと思つておる。申しますのは、まだ政府といたしましては、各目はともあれ、どの程度さういふ金が出るかといふことについて結論に達してないのです。そこで官房長官も一箇月といふやうなことを言明される事情には立ち至つていないので、さういふことはないと思つておる。私自身といふお尋ねでありませぬが、御承知のように、この問題は非常に微妙な關係にありますので、私といたしましては、國の財政の許す限り、最大

限度のことをしてもらいたいといふ考へをもつておるのであります。けれども、具體的にいふとこゝういふ私の考へを

申し上げることもいかがかと思ひます。

○成田委員 次にその生活補給金の問題に關連して、政府の方では行政整理をやらなければならない、大體一割程度の行政整理をやらなければならない、といふお考えをもちつておられるように新聞紙上で見受けておるのであります。

○三木國務大臣 行政整理といふことは將來の大きな課題になつてくると思ひます。ところが今現實に御指摘になつたような具體的な問題については、これは將來検討していかなければならぬ問題で、ただちに各省皆同じ一割整理をするのだというより、なごは、極々しく言えない點があるだらうと思ひます。

○委員長退席、重井委員長代理著席

○成田委員 最後は一つお尋ねいたします。今度の全通の調停案に、一月から新給與體制をつくることを勧告して

いるわけでありませんが、逓信、鐵道等の現業官廳の官吏の給與體制を、一般行政官吏と同じ給與體制のわくの中に入れておくというところに、事業の性質からいって相當無理があるのではなからうかと考へるのであります。鐵道だとか、逓信事業は、考へてみますると、これは國家が投資した大きな企業體、事業體である。株式會社という言葉は變ですが、大きな事業體と考へていいと思ひます。そうすると給與體制についても、一般行政官吏と異なつた給與體制を、現業部門についておつくりになる必要があると思ひます。その點についての逓信大臣のお考えを伺ひたいと思ひます。

○三木國務大臣 確かにお説の通り普通の行政官廳と、現業官廳が同じような給與體系にあるといふことは、實際の點で非常な不便がある。たとへば現業官廳においては、能率といふものが非常に尊ばなければならない。また技能と申しますが、こういう面も、よほど普通の行政官廳とは違つた意味における特殊技能をもつておるのであります。それで將來の給與體系の上においては、基礎的なものは一つの同じ基礎に立つても、現業官廳には技能、能率といふものを加味した一つの給與の方式をもちたいという意見で、私もそれを實現せしめたいと思つて、努力いたして居る次第であります。

○林(百)委員 この前これは私的に三木通相にお願ひして話をしておつたので、私は問題がないと思つておつたのであります。本日の通相の話によると、逓相の考えは變つたように思われ

○三木國務大臣 逓信從業員と他の民間企業の問題であります。御承知のように鐵道のような場合は私鐵等があつて、比較するに非常に簡單です。逓信の場合はちよつと比較する同種企業の適當なものがない。見あたりません。大體最近民間の企業の給與が上つてまいりましたために、政府の從業員と民間企業の間には、少し民間企業の方が高くなつておるといふ事實は、私も考へて居ます。それから赤字の點であります。經濟安定本部の計算の中にもやはり赤字がああいうふうに出ておつたので、これは個々によつていろいろ特殊事情がありましようが、全般に多少の赤字があることは事實であります。これは何も變つておりません。

○重井委員長代理 それでは前會において、多田委員より逓信特別會計追加豫算案と郵便料金の關係についての質疑に對する政府側の答辯の留保があり

ましたので、この際逓信大臣の説明を聴取いたします。

○三木國務大臣 郵便料金の問題でございますが、御承知のように現行の通信料金は今年の四月に値上げをいたしましたのであります。その値上げの基準になつておられるのは、物件費から申しますと昨年九月の物件費であります。人件費から申しますと、千二百圓ベースの上に立つておられる人件費であります。その後物件費も上つてまいりましたし、給與の面でも千八百圓ベースになつてまいつて、四月に値上げをしたこの今日の料金というものは、そういう物價とそういう人件費の基礎の上に立つておられる料金であるわけでありまして、その後物件費あるいは人件費等の値上がりがありました今日では、その料金は實際に現行の物價事情からするとマツチをいたしてない、こういう事情にあるので、事務的に申せば、この際郵便料金の値上げをしていただかなければならぬ次第であるのであります。諸般の經濟情勢等にもらみ合はしまして、この際はそういう大きな意味の考慮から、この議會に郵便料金の値上げの問題を提出いたさなかつたのであります。いろいろ經營の面の節約、あるいは増収といふことも一方において積極的に行つてまいりますが、何と申しましても、今年度においても四十三億圓の赤字を生じておられる逓信特別會計のことでありまして、時期の問題は問題でありましようけれども、遅くとも二十三年度の豫算には郵便料金の値上げをいたさなければならぬ、こういう事情にあることを御承知を願ひたいと思ひます。

○林(百)委員 三木通相の御回答のうちで、逓信事業から四十三億の赤字が出て居る。これが逓信從業員の生活の問題や、あるいは郵便料金の問題に非常に影響してくるのであります。これはまた後刻あらためて逓信事業の獨立採算制の問題について御質問をしたいと思います。大體私たちの調査によりますと、戰爭中十二億五千圓ほど金が常に逓信事業の方から一般會計の方に貢がれて居ると思つて居る。このように十億圓くらいの利益なのに、十二億五千圓ずつ毎年戰爭中注ぎこんでいたわけですね。これを累計しますと、戰爭がたとへば六年なら六年續いたとすれば、百億近くの金が逓信事業の方から貢がれて居ると思つたところが今逓信事業がなぜ赤字になつたかと言へば、戰爭によるいろいろな通信施設の破壊とか、そういうことが非常に大きい。これを修理しなければいけない。そういう面に多額の費用が使われる。そこでやむを得ず赤字になる。施設が完全に行われて、利益が上つて居るときには、その利益を全部大藏省の特別預金に入れておきながら、今度はその施設が戰爭によつて破壊されて赤字が出る場合には、なぜ赤字を出すのだ、獨立採算制だから、なるべく赤字を出さないように逓信事業内部でこれを扱つていけという政府のやり方、いわゆる獨立採算制については私も大きな矛盾を感じて居る。ですから逓信事業の赤字の問題、逓信事業の獨立採算制の問題については、この戰爭中毎年行われた十二億五千圓ずつの大藏省の特別預金への繰入れ、この額を今日三木通相としては相當主張されるかどうか。また主張されることによつて、將來郵便料金の値上げ、あ

ちで、逓信事業から四十三億の赤字が出て居る。これが逓信從業員の生活の問題や、あるいは郵便料金の問題に非常に影響してくるのであります。これはまた後刻あらためて逓信事業の獨立採算制の問題について御質問をしたいと思います。大體私たちの調査によりますと、戰爭中十二億五千圓ほど金が常に逓信事業の方から一般會計の方に貢がれて居ると思つて居る。このように十億圓くらいの利益なのに、十二億五千圓ずつ毎年戰爭中注ぎこんでいたわけですね。これを累計しますと、戰爭がたとへば六年なら六年續いたとすれば、百億近くの金が逓信事業の方から貢がれて居ると思つたところが今逓信事業がなぜ赤字になつたかと言へば、戰爭によるいろいろな通信施設の破壊とか、そういうことが非常に大きい。これを修理しなければいけない。そういう面に多額の費用が使われる。そこでやむを得ず赤字になる。施設が完全に行われて、利益が上つて居るときには、その利益を全部大藏省の特別預金に入れておきながら、今度はその施設が戰爭によつて破壊されて赤字が出る場合には、なぜ赤字を出すのだ、獨立採算制だから、なるべく赤字を出さないように逓信事業内部でこれを扱つていけという政府のやり方、いわゆる獨立採算制については私も大きな矛盾を感じて居る。ですから逓信事業の赤字の問題、逓信事業の獨立採算制の問題については、この戰爭中毎年行われた十二億五千圓ずつの大藏省の特別預金への繰入れ、この額を今日三木通相としては相當主張されるかどうか。また主張されることによつて、將來郵便料金の値上げ、あ

ちで、逓信事業から四十三億の赤字が出て居る。これが逓信從業員の生活の問題や、あるいは郵便料金の問題に非常に影響してくるのであります。これはまた後刻あらためて逓信事業の獨立採算制の問題について御質問をしたいと思います。大體私たちの調査によりますと、戰爭中十二億五千圓ほど金が常に逓信事業の方から一般會計の方に貢がれて居ると思つて居る。このように十億圓くらいの利益なのに、十二億五千圓ずつ毎年戰爭中注ぎこんでいたわけですね。これを累計しますと、戰爭がたとへば六年なら六年續いたとすれば、百億近くの金が逓信事業の方から貢がれて居ると思つたところが今逓信事業がなぜ赤字になつたかと言へば、戰爭によるいろいろな通信施設の破壊とか、そういうことが非常に大きい。これを修理しなければいけない。そういう面に多額の費用が使われる。そこでやむを得ず赤字になる。施設が完全に行われて、利益が上つて居るときには、その利益を全部大藏省の特別預金に入れておきながら、今度はその施設が戰爭によつて破壊されて赤字が出る場合には、なぜ赤字を出すのだ、獨立採算制だから、なるべく赤字を出さないように逓信事業内部でこれを扱つていけという政府のやり方、いわゆる獨立採算制については私も大きな矛盾を感じて居る。ですから逓信事業の赤字の問題、逓信事業の獨立採算制の問題については、この戰爭中毎年行われた十二億五千圓ずつの大藏省の特別預金への繰入れ、この額を今日三木通相としては相當主張されるかどうか。また主張されることによつて、將來郵便料金の値上げ、あ

るいは通信従業員の待遇問題についての  
の壓迫を取除くべきだというように考  
えられるが、この點について遞相のお  
考えをお聞きしたいと思います。

○三木國務大臣 通信特別會計に非常  
に同情のある林君のお言葉でありま  
す。この一般會計への繰入れの問題に  
ついては、會計上はこの問題の處理が  
一應できた形になつておるのでありま  
す。この問題は今回二十五億の一般會  
計からの繰入れ等もあつた問題で、こ  
れは將來償還するという形になつてお  
るのでありますから、この前の問題の  
處理等についてはこれは相當考慮をい  
たしたい。一般會計に通信會計から繰  
入れたこの問題については、今後考慮  
していきたい、こういう考えをもつて  
おります。

○森(直)委員 多田委員の質問の要旨  
は、豫算委員會で和田安本長官が値上  
げを二月ごろからやるというようなお  
話があつたので、實は質問したわけ  
ですが、今の大臣の御説明では、二十  
三年度の豫算からというふうなお話で  
ありますけれども、その點はどうか、承  
りたい。

○三木國務大臣 私もしろく／＼な場合  
を考へて、遅くともという言葉を使つ  
たのでございまして、今のところは二  
月からという考えはもつておりませ  
んのです。今、今後の特別會計  
の處理上、必ず二十三年度からでな  
ければならぬかということの御質問な  
らば、その點については多少弾力性をも  
たして考へておる次第でございます  
し、そういう意味から、遅くとも、こ  
ういふ言葉で、場合によればさうい  
うこともあり得る場合があるというこ  
とを頭に置きつつお答えをしたので

あります。

○重井委員長代理 これより請願の審  
査にはいりますが、その議決は後日に  
譲ります。議事進行上臨時日程と順序  
を變更いたしました。まず日程第二、  
會津高田驛前に郵便局設置の請願を議  
題といたしまして、紹介議員原孝吉君  
よりその説明を聴取いたします。

○原孝吉君 福島縣の會津高田町に入  
口がますます増加いたしてまいりま  
す。この、郵便局は停車場前約一キ  
ロ半に及ぶ所でありまして、はなはだ  
不便を感ずる次第であります。ゆえ  
に、高田町の驛前に郵便局を設置して  
もらいたいというのが請願の理由であ  
ります。そこにできますと、近村の者  
も非常に便利がよくなつて助かりま  
す。各位におかれましては御採擇あ  
らんことをお願いする次第であります。

○重井委員長代理 次いで本請願に對  
する政府側の意見を聴取いたします。  
荒巻説明員。  
○荒巻説明員 高田の驛前及びその一  
圓の發展状況に徴しまして、驛前に窓  
口機關を設置いたしますことはたいへ  
ん適切と考へられておるのであります  
が、何分にも窓口機關の御要望の數が  
非常に多うございまして、他との振  
合ひその他豫算の關係から考へまし  
て、本年度の實行は困難と思われま  
す。來年度以降におきまして施設方を  
考へてまいりたい。かように考へて  
おります。

○重井委員長代理 本請願に對する質  
疑はございせんか……。  
○重井委員長代理 次に日程第一、西  
志布村伊崎田に郵便局設置の請願、

これを議題に供します。請願紹介議員  
の場合右衛門君の御説明を聴取いたし  
ます。

○的場合右衛門君 鹿兒島縣西志布志  
村伊崎田に郵便局を設置していただき  
たいという請願であります。この西志  
布志村大字伊崎田というのは、西志布  
志村の役場から約一里半隔たる大字で  
ありまして、集團しております人口が  
約四千、戸數八百、二郡にまたがる  
地域の中心の農村部落であります。こ  
の伊崎田には農業會の支所があり、十  
二學級の新制中學もあります。從來こ  
の地方の八百戸の中心になる所に郵便  
局の設置方を請願しておつたのであり  
ますが、今日に至るも未だその設置が  
なく、隣村の松山村に郵便局があり  
して、そこまでの距離は約二里ありま  
す。志布志町の方にもありますが、そこ  
へは二里半距離があります。岩川町へ  
行きますとそれは三里あります。この  
二里あるいは三里の間に郵便局があ  
りまして、いづれも汽車がありません。  
鐵道を利用してこの郵便局との間の用  
事を村人は済ませております。自村の  
西志布志村の役場の所までは、一里半  
ありまして、ここは徒歩以外にないの  
でありますから、自分の村の役場の近  
くの郵便局よりも、二里あるいは三里  
あつても、鐵道の便による他村の郵便  
局で用を足すというのがこの伊崎田の  
實情であります。かようなことから、  
ぜひ伊崎田の、この山ノ口という國民  
學校のあります所へ、郵便局を設置し  
ていただきたいというのが村人たちの  
多年のお願いでもあります。なるべく速  
やかにこれが設置方を實現させていた  
だきますようにお願いをする次第であ  
ります。

○重井委員長代理 ついては本請願に  
對する政府側の意見を聴取いたしま  
す。  
○小笠原政府委員 西志布村伊崎田に  
郵便局設置の請願につきまして、こ  
の大字伊崎田字山ノ口すなわち小學校  
がございまして附近を設置豫定地として  
調査いたしましたのでございまして。こ  
この地形を考へます場合には、もより  
の西志布志郵便局へは六キロも離れて  
いるような状況でございまして、また  
利用戸數も相當數に達しますので、こ  
こに無集配局を設置いたしますことは  
適當であると考へます。今年度は  
何分にも通信財政の状況から困難であ  
ると存じます。他との振合ひを見ま  
した上で、次年度以降におきまして、こ  
の設置方を考へたいと存じま  
す。

○重井委員長代理 本請願に對する質  
疑はございせんか……。  
○重井委員長代理 次に日程第七、豊  
田村に無集配郵便局設置の請願を議題  
といたしまして紹介議員より説明をい  
たします。紹介議員は私であります。  
これは岡山縣勝田郡豊田村大字豊澤  
に郵便局を設置してもらいたいという  
請願であります。これは廣戸郵便局と行  
方郵便局との中間に位置し、勝田郡北部  
の要地でございまして、なお交通上の  
要衝であり、農工商の中心で物資の集  
入する人が増加しつつある現状であり  
ます。ついては該地區に無集配郵便局  
を設置されたいと請願するものであり  
ます。本請願に對する政府側の意見を  
聴取いたします。

○重井委員長代理 次いで本請願に  
對する政府側の意見を聴取いたしま  
す。  
○小笠原政府委員 岡山縣勝田郡豊田  
村大字豊澤に無集配郵便局を設置いた

○重井委員長代理 次いで本請願に  
對する政府側の意見を聴取いたしま  
す。  
○小笠原政府委員 岡山縣勝田郡豊田  
村大字豊澤に無集配郵便局を設置いた

○重井委員長代理 本請願に對する質  
疑はございせんか……。  
○重井委員長代理 本請願に對する質  
疑はございせんか……。

賣さばき所がないということはないはずなのでございまして、また野田郵便局の區域内には十五箇所の郵便切手類の賣さばき所が設けられておるのでございまして、もつとも最近郵便切手類の賣さばき所は、その賣さばきにつきまして官から支給を受けますところの歩合が、ほかの品物を賣るに比へまして比較的低いということ、また戦時中郵便切手類が不足いたしましたために、實際上切手類の賣さばきをしなかつた情性等もございまして、實際上切手類の賣さばきをしないものもございまして、逓信省では一般的に賣さばき所をしてその本来の機能を果させるように、目下対策を考案中でございまして、野田町の實情につきましては、ただいま申し上げましたように野田郵便局の區域内には十五箇所の切手類賣さばき所があるわけなのでございまして、それが實際どういふふうな活動しておるか、その邊の實情につきましては至急調査いたしましたして、具體的の対策を講ずるようになつていきたいと思います。

○重井委員長代理 それではこれより郵便法案を議題としてその質疑を續行いたします。では第七章罰則に對する政府側の説明を聴取いたします。

○小笠原政府委員 第七十六條は、國營事業であるところのこの郵便事業の獨占を亂す罪を規定いたしましたのでございまして、これは現行法の四十一條に照應するものでございまして、現行法におきましては刑といたしまして「三年以下ノ懲役及千圓以下ノ罰金」ということになつております。新しい法案におきましては一般の刑罰規定の例にならぬとして「三年以下の懲役又は一萬

圓以下の罰金」ということになつたのでございまして、それから特に新しい法案におきましては、第三項にいわゆる法人に關する兩罰規定を設けることにいたしました。一般の經濟關係の法令でありますとか、あるいは最近の例で申しますれば労働基準法でありますとか、そういうような法令の例とも同じわけにございまして、特に事業の獨占を亂すという重要な犯罪につきまして兩罰規定を設けたのでございまして、第七十七條は郵便物を開く等の罪でございまして、これは現行法の五十二條と同様の趣旨でございまして、第七十八條は郵便物物件を損傷する等の罪でございまして、これは現行法の五十四條に照應するものでございまして、第七十九條は郵便物の取扱いをしない等の罪でございまして、これは現行法の五十三條に對應するものでございまして、

第八十條は信書の秘密を侵す罪を規定いたしましたのでございまして、現行法におきましては郵便法四十四條におきまして、その第三項で「本條ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ズ」となつておるの親告罪の規定になつておるのでございまして、新しい法案におきましては、この親告罪ではないことになつたのでございまして、すなわち一つは新しい憲法におきまして信書の秘密を特に強調いたしましたのでございまして、また二つには郵便事業の信用を保護いたします見地から、郵便事業の信用保護という公益を特に重んずることになつたのでございまして、親告をまたないで處罰できることになつたのでございまして、また第三點といたしまして、この種の場合にお

きましては、被害者が往々にして知らない場合がありますから、親告罪にいたしませんことはこの處罰の機會を失すおそれもございまして、これを罰除いたしたのでございまして、

第八十一條は郵便禁制品を差出す罪でございまして、これは表現は變つておりますが、現行郵便法第四十六條と同様の趣旨でございまして、

第八十二條は、三種郵便物の認可をいつわる罪、すなわち三種郵便物の認可のない定期刊行物に、三種郵便物の認可があることを表わす文字を掲げるものでございまして、これは現行法におきましては、逓信省令の郵便規則第五十一條に「發行人ヲ百圓以下ノ罰金ニ處ス」ということに規定されておりました。新しい法案におきましては、もちろんこの種の罰則は法律事項でございまして、法律にいたしまして同時に、その次の八十三條の罰金を免れる罪に關する規定との實質的な權衡を考慮いたしまして、罰金額を三千元以下に改めたのでございまして、

第八十三條は料金を免れる罪、第八十四條は切手類を偽造する等の罪、第八十五條は未遂罪及び豫備罪に關するものでございまして、これはいすれも現行郵便法の四十七條、四十八條及び第五十五條に照應するもので、大體その内容は同様でございまして、なお現行郵便法の罰則におきましては、第四十二條に、郵便の運送業者が郵便官署の要求がある場合におきまして、郵便物の運送を拒むというやうな場合における處罰規定がございまして、この規定は新しい郵便法案におきましては、これをとりあえず削除したのでございまして、その理由は、新しい郵便法案の第

十條で營業者の運送の義務を規定いたしておるのでございまして、この第十條の規定は、法案の八十六條の規定によりまして、さしむき施行を延期されることを豫定いたしております。それは先日御説明申し上げましたように、第十條の内容となるべき郵便物の運送に關する法律を次の國會に提出いたす豫定でございまして、第十條の規定は、その法律ができるまでは實際に運用することができませんので、従つてそれに對應するところの罰則も、今回のこの郵便法案の中には、さしあたりこれを規定いたさなかつたのでございまして、その意味におきまして、この現行郵便法第四十二條のこの罰則に該當するものは、新しい法案においてはこれを規定いたさなかつたのでございまして、それから現行郵便法の第四十三條の罰則は、これはその内容になるべき事項が新しい法案におきましては、すべて削除されましたので、自然この罰則は新法案においては要らないことになつた次第でございまして、

○重井委員長代理 本章に對する質疑を許します。

○林(百)委員 七十九條ですが、この郵便の取扱いをしないということに對して、これを見ますと「ことさらに郵便の取扱をせず、又はこれを遅延させるときは、これを一年以下の懲役又は二千圓以下の罰金に處する」とあります。たとえば團體交渉などしまして争議になつて、争議の手段として業務管理、あるいはストライキというやうな事態に組合はいることがある。そういうやうな場合、組合法なり、あるいは憲法によつて保障されている團體交渉の行爲となつた場合に、この

罰則との關係はどうなりますか、お尋ねしたい。

○小笠原政府委員 ただいま御質問の結果が郵便の取扱をいせず、またはこれを遅延させるという場合におきましては、その團體交渉その他の行爲が、労働組合法第一條第二項に規定されておりますように正當なものであります場合には、刑法第三十五條の規定の適用がありますので、従つて違法性が阻却され、刑罰規定の適用はないこととなるわけにございまして、要するに正當な争議行爲の場合には、労働組合法第一條の第二項の規定によつて、罰則の適用はないということになるわけにございまして、

○林(百)委員 すると、その正當性の有無についての認定はだれがなすべきでありますか、労働關係調整法によりまして、労働委員會の認定ということが問題になつていまして、今度のたとえは山猫争議とか山犬争議の正當性が無いといふことは、一方の官側が認定して、これは正當性がないといふことを言つてゐる。この正當性の有無の認定はどこにあるかといふことですか。

○小笠原政府委員 ただいまの御質問にお答えいたします。ただいまお述べになりましたやうな場合におきましては、一應労働委員會において正當なりや否やを認定して告發するわけにございまして、最終的にそれが正當であるかどうかといふことを判定するのは、もとより裁判所によつてこれがなされるわけにございまして、

○林(百)委員 そうすると、念のためにお尋ねしておくのですが、この前の山猫争議や山犬争議などは、官側が正

きましては、被害者が往々にして知らない場合がありますから、親告罪にいたしませんことはこの處罰の機會を失すおそれもございまして、これを罰除いたしたのでございまして、

第八十一條は郵便禁制品を差出す罪でございまして、これは表現は變つておりますが、現行郵便法第四十六條と同様の趣旨でございまして、

第八十二條は、三種郵便物の認可をいつわる罪、すなわち三種郵便物の認可のない定期刊行物に、三種郵便物の認可があることを表わす文字を掲げるものでございまして、これは現行法におきましては、逓信省令の郵便規則第五十一條に「發行人ヲ百圓以下ノ罰金ニ處ス」ということに規定されておりました。新しい法案におきましては、もちろんこの種の罰則は法律事項でございまして、法律にいたしまして同時に、その次の八十三條の罰金を免れる罪に關する規定との實質的な權衡を考慮いたしまして、罰金額を三千元以下に改めたのでございまして、

第八十三條は料金を免れる罪、第八十四條は切手類を偽造する等の罪、第八十五條は未遂罪及び豫備罪に關するものでございまして、これはいすれも現行郵便法の四十七條、四十八條及び第五十五條に照應するもので、大體その内容は同様でございまして、なお現行郵便法の罰則におきましては、第四十二條に、郵便の運送業者が郵便官署の要求がある場合におきまして、郵便物の運送を拒むというやうな場合における處罰規定がございまして、この規定は新しい郵便法案におきましては、これをとりあえず削除したのでございまして、その理由は、新しい郵便法案の第

十條で營業者の運送の義務を規定いたしておるのでございまして、この第十條の規定は、法案の八十六條の規定によりまして、さしむき施行を延期されることを豫定いたしております。それは先日御説明申し上げましたように、第十條の内容となるべき郵便物の運送に關する法律を次の國會に提出いたす豫定でございまして、第十條の規定は、その法律ができるまでは實際に運用することができませんので、従つてそれに對應するところの罰則も、今回のこの郵便法案の中には、さしあたりこれを規定いたさなかつたのでございまして、その意味におきまして、この現行郵便法第四十二條のこの罰則に該當するものは、新しい法案においてはこれを規定いたさなかつたのでございまして、それから現行郵便法の第四十三條の罰則は、これはその内容になるべき事項が新しい法案におきましては、すべて削除されましたので、自然この罰則は新法案においては要らないことになつた次第でございまして、

○重井委員長代理 本章に對する質疑を許します。

○林(百)委員 七十九條ですが、この郵便の取扱いをしないということに對して、これを見ますと「ことさらに郵便の取扱をせず、又はこれを遅延させるときは、これを一年以下の懲役又は二千圓以下の罰金に處する」とあります。たとえば團體交渉などしまして争議になつて、争議の手段として業務管理、あるいはストライキというやうな事態に組合はいることがある。そういうやうな場合、組合法なり、あるいは憲法によつて保障されている團體交渉の行爲となつた場合に、この

罰則との關係はどうなりますか、お尋ねしたい。

○小笠原政府委員 ただいま御質問の結果が郵便の取扱をいせず、またはこれを遅延させるという場合におきましては、その團體交渉その他の行爲が、労働組合法第一條第二項に規定されておりますように正當なものであります場合には、刑法第三十五條の規定の適用がありますので、従つて違法性が阻却され、刑罰規定の適用はないこととなるわけにございまして、要するに正當な争議行爲の場合には、労働組合法第一條の第二項の規定によつて、罰則の適用はないということになるわけにございまして、

○林(百)委員 すると、その正當性の有無についての認定はだれがなすべきでありますか、労働關係調整法によりまして、労働委員會の認定ということが問題になつていまして、今度のたとえは山猫争議とか山犬争議の正當性が無いといふことは、一方の官側が認定して、これは正當性がないといふことを言つてゐる。この正當性の有無の認定はどこにあるかといふことですか。

○小笠原政府委員 ただいまの御質問にお答えいたします。ただいまお述べになりましたやうな場合におきましては、一應労働委員會において正當なりや否やを認定して告發するわけにございまして、最終的にそれが正當であるかどうかといふことを判定するのは、もとより裁判所によつてこれがなされるわけにございまして、

○林(百)委員 そうすると、念のためにお尋ねしておくのですが、この前の山猫争議や山犬争議などは、官側が正

當行爲でないという点を頭からきめてしまつて、賃金なんか差引いてるのですが、將來はこうした方法をとらなくて、かりに争議行爲として認定した場合に、争議行爲の正當性の認定については、労働委員会の裁定によつて判断するといふ方向へ官側が進んでもらいたいと思つて居る。これについて官側のお考えはどうですか、お尋ねしたいと思つて居る。今同様の具體的な場合は、官側が一方的に不届きだと認定して、賃金は給料までも差引いて居るのですが、將來はこういうことを改めたいと思つて居る。争議行爲の正當性の有無といふことは、労働委員会なり、場合によつては裁判所まで行つて、第三者の冷静な判断に基いてやつてもらいたいと思つて居る。

○小笠原政府委員 争議行爲が正當であるかどうかといふことの判定につきましても、政府は労働委員会の意向を聴いた上でやるべきではないかといふ御意見を承りましたが、この點につきましても、政府は政府として一應正當なりや否やを考へるといふことは、先般のいわゆる山猫争議の場合において現にあつたわけでありませう。ただいまの御意見につきましては御意見として拜聴いたします。

○樺川委員 第八十四條の第二項の「前項の規定は、何人でも國外でその罪を犯した者に、これを適用する」といふのを新しく加えられた意味をお伺いしたい。

○小笠原政府委員 これは實ははなはだ忍痛ですが、郵便法案の條文の新舊對照が印刷の手落ちで漏れましたのでありまして、現行郵便法の五十五條の二二というのに、第四十八條へ何人ヲ問ハス帝國外ニ於テ其ノ罪ヲ犯シタル者

ニ之ヲ適用ス」といふ條文があるのでございませう。實は今の八十四條の第二項の下の欄にこれに該当する條文があるわけですが、印刷で漏らした次第でございませう。

○樺川委員 それでは第十三條の「郵便に關し條約に別段の定ある場合には、云々」といふ規定、つまり國際條約による場合の適用との關係をお伺いいたします。

○小笠原政府委員 第十三條はいわゆる外國郵便に關する規定でございまして、「郵便に關し別段の定ある場合」といふのは、原則として日本と各國との間に郵便に關して締結される條約といふことを意味して居るのであります。その條文と八十四條の第二項の問題とはまったく關係がございませぬ。

○樺川委員 そりすると、この場合には國外で犯した罪に對して國內法によつて罰則を適用するといふわけになるのでありますか。

○小笠原政府委員 お話の通り、これは國外でこの罪を犯した者にこの國內法を適用するわけでございます。もとより外國に現にその犯人がいる場合において、外國でこれを逮捕することはできないわけでありませうから、その犯人が日本へ歸つてきた場合において、現實にこの罰則を適用して刑に處するといふ考へをもつて居るわけでございます。

○樺川委員 その場合にはもちろん人事上の管轄が問題になつてくると思つて居るわけですが、これは當然に日本人であるといふ建前においてやられて居る意味でありますか。

○小笠原政府委員 八十四條の第二項に、罪を犯した者は何人でもとございませうので、外國人にも適用されるわけでございます。すなわち、もちろん今日の連合軍の占領下におきましては、連合國人に對しましては日本はその權限をもつておりませぬので、連合國人は除外されるわけでありませぬ。

○樺川委員 この郵便法というものは、これは日本がその管理から離れた場合を豫想しての法律だと考へますので、その場合において、何人でもといふのを、國籍のいかんを問はずといふふうに解釋するならば、今までの國際條約の慣例の場合との關係が、ちよつと一致しなくなるのではないかと思つて居るのですが、どうですか。

○小笠原政府委員 ただいまの御質問は、將來今日の占領治下という状態が解消した場合を前提にしての御質問のよりに了解いたしました。その場合は、もちろん國籍のいかんを問はず何人でも八十四條の對象になるわけでありませぬ。その場合に、外國人につきましても、犯罪人引渡に關する條約によつて、相互に犯罪人を逮捕するといふことに協力するといふ條約がございませぬ。その條約によるわけでありませぬ。先ほど申し上げました郵便法の第十三條の條約は、これはさういふ刑事問題に關する條約の趣旨ではないのでありまして、純粹に郵便事業に關する條約を意味するものでありませぬ。

○林(百)委員 七十九條の途中で八十四條へ行つたのですが、七十九條の場合、小笠原政府委員の答辭によりまして、労働委員会の裁定によつて争議行爲の正當性のいかんが決定されるというのだが、官側によつて一方的に認定し得る場合もあるといふのですか。それとも争議行爲の正當性の有無といふ

のは、常に労働委員会の裁定によつて決定されるのだから、將來七十九條を適用して、ことさらに郵便の取扱いをせぬといふことの認定については、やはり労働争議の正當性の有無の認定については、常に將來は労働委員会というふうに解釋して七十九條を適用するさつきの御答へではつきりしなかつた。

○小笠原政府委員 先ほど私が申し上げました趣旨は、労働關係の犯罪によつて労働委員会が告發する際に、その争議行爲が正當なりや否やは労働委員会がまず認定する。その告發によつて處罰するかしないかといふことを裁判所が判定するわけですが、その際にその争議行爲が正當かどうか刑法のあるいはこの罰則の適用を受けるかどうかといふことは、裁判所が最終的に認定するといふように考へるといふことを實は申し上げたのであります。

○林(百)委員 そりすると、七十九條についての告訴告發をするのは、これは労働委員会がされるという意味ですか。これは官側がやるんだと私は解釋するのですが。

○小笠原政府委員 司法省の高橋事務官から御答辯申し上げたいと存じます。

○高橋説明員 労働者の行爲によつて争議にはいつたかどうか、この第一段の認定は事業主にあるのではないかと存じます。さうして、事業主が、これが争議にはいつた、あるいは労働者側で争議にはいつた、こゝろいふような場合にはこれが労働委員会に通告されることになりませぬので、従つてそこに各種の調停行爲が行われる。またこれが

初めから不當だと考へられるような場合には、その行爲が犯罪を成立するのではないかといいことについて告發する權利は、もちろん事業主にあるものと思つて居る。さうして労働委員会においてそれらを審議し、先ほど申し上げましたように告發の手段をとつた場合、あるいは事業主の側において告發した場合、さうして檢察廳においてこれを取上げ、正式に起訴した場合において、結局最終の判断は裁判所がこれをなすものと思つて居る。

○林(百)委員 そりすると、かりに官側が告訴告發をする場合に、これは労働組合法第一條による違法性の阻却であるかないかといふ認定は、中央労働委員会の裁定だとか、さういふものは斟酌することなくして、権限があるからとん／＼やるということになるのです。さう解釋していいかどうか。官側に権限があるか。

○高橋説明員 これは實際、問題があまり多岐にわたりますから、慎重に考慮いたしました。次會にお答へしたいと思いますと思つて居る。

○林(百)委員 もう一つ、これは條文は別ですが、政府委員にお聴きしたいのは、郵便を受取らない場合の罰則があるのかないのか。これを見るときに、理由なくして郵便を受取らないことに對する措置といふものがあるのかないのかといふことではないかと存じます。

○小笠原政府委員 今度の郵便法案におきましては、料金完納の郵便物を受取る義務、またその還付を受けた場合に差出人がそれを受取る義務は規定しないことになりました。

○林(百)委員 そりすると、實際の取

扱いですが、たとえ今農村で土地の買収計画がありまして、知事の買収令書が郵便によつて送達されて、それを受取つたときには所有権が國家に移るわけです。そういうわけで、懸念が發行した買収令書を受取るか、受取らないかというところは非常に大きな問題になるのです。地主も自分の土地を買収されることを好まない人は故意に郵便物を受取らないのですが、そういう場合には、法文としては、公告によつて同じ處置をするというようなこともあり得ますけれども、何とか郵便を受取らせる方法があるかということをご参考までにお聞きしておきたい。

○小笠原政府委員 今度の法案におきまして、結果において受取る義務があるのと同様の結果を来たしますのは、第六十六條の特別送達の規定でございます。つまり民事訴訟法第六十九條、第七十一條及び第七十七條に掲げる方法により送達する場合、これは結果において受取る義務があるのと同様に、あて所にさしおいてくるということができるとなつております。それからまたもろん訴訟關係の書類については、民事訴訟法の規定によりまして、一般の送達により得ない場合は、書留郵便として差出すということが規定されておまして、その場合には差出した降間に送達があつたものとみなすという特別規定がありますから、結局受取る義務があるのと同じ結果になるのであります。それ以外の場合におきましては、それ／＼所定の法律におきまして受取る義務を規定する必要があるれば、その法律に規定する建前をとつたわけでありませぬ。

○重井委員長代理 質疑はありません。

か。——ありませんければ、續いて附則についての政府側の説明を聴取いたします。

○小笠原政府委員 附則の第八十六條は、第一項は特に御説明するまでもないのであります。この法律案が成立いたしますれば、明年の一月一日からこれを施行することと規定いたしましたのでございます。ただこの法案の第十條の規定に關しましては、過日來御説明申し上げましたように、その内容となるべき郵便物の運送に關する法律案を次の國會に提出する豫定でございますので、さしむき第十條の規定は實質的にこれが活動できないわけでございますから、第十條の規定に限りその施行期日を延期することにいたしました。その期日は政令でこれを定める。但しその期日は昭和二十三年四月一日以前でなければならぬという期限を法律で明示したのでございます。

第八十七條は現行郵便法を廢止する規定であります。

第八十八條及び八十九條は、一般の例によります経過規定でございます。

第九十條は、この法律案の第十條の、ただいま申しました運送業者の郵便物運送の義務に關する規定が、その施行を延期いたされますと表裏いたしました。現行郵便法の第三條の規定、すなわち「運送業者ハ郵便官署ノ要求アルトキハ其ノ運送方法ニ依リ郵便物ノ運送ヲ拒ムコトヲ得ス」という規定を、新しい法案の第十條の規定が施行されるまでは效力を延長する趣旨の規定でございます。

第九十一條は、現在認可を受けて郵便切手類を賣りさばいておられます賣り手人、この郵便法案の第三十三條

に規定する資格の元を認められず、みなすという規定であります。この郵便法案第三十三條に規定いたします賣り手人に關する法律は、これまた次の國會に提出する豫定でございます。

第九十二條は、罰則に關する規定でございます。運送義務の規定に關しましては、現行郵便法第三條が效力を存續しております期間におきましては、その第三條に對應する現行郵便法の第四十二條の罰則はその效力を存續するといふ趣旨が、この第九十二條の括弧を書いた趣旨でございます。

○重井委員長代理 附則に對する質疑を許します。質疑はございませんか……。

それではこれをもちつて本案に對する逐條的な質疑を終つたのであります。これより總括的な質疑に入ります。なお會期も迫り、本委員會開會の機會もごく少なくなつたので、本日をもつて郵便法案に對する質疑を終つたしたいと思います。いかがでございますか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○重井委員長代理 それでは總括的な質問をお願いいたします。

○天野委員 ちよつとお尋ねいたしました。舊法の第七條に「郵便専用ノ物件ハ何等ノ賦課ヲ受クルコトナシ」とあります。新法にはこれが盛り込まれておりませんが、これは新憲法から申しまして、平等というふうな意味からこれを削除されたかと思ひますけれども、今後において郵便の用に供する自動車あるいは建物その他の物件、今までの第七條の適用を受けたものに對する租税その他については、どここれを

扱ふことになるか、またもしこれを削除した理由がありましたら、これを承つておきたいと思ひます。

○小笠原政府委員 現行郵便法第七條の「郵便専用ノ物件ハ何等ノ賦課ヲ受クルコトナシ」という規定を削除いたしました規定が、あります。これは、大體國の所有に屬しない物件に對してだけでございます。従いまして、要するに私人所有の物件をばらばら郵便の用に供している場合においても、現行法においては一切の賦課を免れるという結果になるわけでございます。その結果といたしまして、結局法のもとにおいて平等である私人相互間において、もつぱら郵便の用に供している場合には特別の保護を受けるといふ結果になりますので、憲法の精神から考えまして、これを存置することは適當でないと考えて、これを削除いたしましたのでございます。従いましてこれを削除いたします結果は、今日課税されておらない個人所有の郵便専用物件に對して、新たに課税されるという結果になるわけでございます。

例をあげますれば、特定郵便局の局舎とか、その他の物件といつたようなものがその例としてあげられると思ひます。あるいは郵便物を輸送してあります郵便専用ノ赤自動車、あるいはものは、今度、この法の結果として課税されることになり得るわけでありませぬ。さうな場合には、たとえば特定郵便局の局舎については、その局舎の報償として郵便局長に支給すべき金額の中、税金の額に相當するものを見、また郵便物の運送にもつぱら従事している赤自動車に課税されるという場合は、もちろんその税金に相當するもの

が、その請負料の中に包含されるべき筋合ということになるわけでありませぬ。

○天野委員 今の御説明を聴くと、それは税金はその所有者が納めるが、その税金相當額を逓信省から支出する、こういうふうな考えであれば差支えないのですか。

○小笠原政府委員 たとえば局舎について申しますれば、將來は特定郵便局舎はこれを借入れる豫定で進んでおりますが、そういう場合には一般の家賃に相當するものを支給する。もちろん一般の家賃の中には税金がはいつております。また郵便の輸送に當つております専用自動車については、一般の運送賃に相當するものを出すと、いふことにはいたしません。けれども、一般の運送業者がもちろん税金を負担しているわけでございます。自然包含されるということになります。

○天野委員 これは實は大臣にお伺ひたいと思つたのですが、大臣がおいでになりませぬので、政府委員にお答え願えれば結構だと思ひます。もし何でしたら、大臣から伺ひたい。郵便法は大體質疑を終りましたので、これから施行されると思ひます。そこでまず第一條を見ますと、郵便物はなるべく安い料金で、あまねく、公平に社會公共のためにやるのだ、こういうことはまことに結構なことでありませぬ。しかし現在の状況におきまして、この安い料金という目的をもつて料金を安くいたして、さうして従事員を待

遇いたします。こういうことになつてまいりますれば非常に結構であります。今日の事態におきまして、はたしてそれがなし得るかどうか。こういうこと

が、その請負料の中に包含されるべき筋合ということになるわけでありませぬ。

○小笠原政府委員 現行郵便法第七條の「郵便専用ノ物件ハ何等ノ賦課ヲ受クルコトナシ」という規定を削除いたしました規定が、あります。これは、大體國の所有に屬しない物件に對してだけでございます。従いまして、要するに私人所有の物件をばらばら郵便の用に供している場合においても、現行法においては一切の賦課を免れるという結果になるわけでございます。その結果といたしまして、結局法のもとにおいて平等である私人相互間において、もつぱら郵便の用に供している場合には特別の保護を受けるといふ結果になりますので、憲法の精神から考えまして、これを存置することは適當でないと考えて、これを削除いたしましたのでございます。従いましてこれを削除いたします結果は、今日課税されておらない個人所有の郵便専用物件に對して、新たに課税されるという結果になるわけでございます。

例をあげますれば、特定郵便局の局舎とか、その他の物件といつたようなものがその例としてあげられると思ひます。あるいは郵便物を輸送してあります郵便専用ノ赤自動車、あるいはものは、今度、この法の結果として課税されることになり得るわけでありませぬ。さうな場合には、たとえば特定郵便局の局舎については、その局舎の報償として郵便局長に支給すべき金額の中、税金の額に相當するものを見、また郵便物の運送にもつぱら従事している赤自動車に課税されるという場合は、もちろんその税金に相當するもの

が、その請負料の中に包含されるべき筋合ということになるわけでありませぬ。

○天野委員 今の御説明を聴くと、それは税金はその所有者が納めるが、その税金相當額を逓信省から支出する、こういうふうな考えであれば差支えないのですか。

○小笠原政府委員 たとえば局舎について申しますれば、將來は特定郵便局舎はこれを借入れる豫定で進んでおりますが、そういう場合には一般の家賃に相當するものを支給する。もちろん一般の家賃の中には税金がはいつております。また郵便の輸送に當つております専用自動車については、一般の運送賃に相當するものを出すと、いふことにはいたしません。けれども、一般の運送業者がもちろん税金を負担しているわけでございます。自然包含されるということになります。





材を廣く逓信部内外から起用するとい  
り、特別な自由任用制を中心としたし  
まして、できるだけ簡易かつ具體的な  
運営の方法をとることをその特色とい  
たしてあります。小規模な通信機關  
の運営の方法としては適當なものと考  
えておりますので、特定郵便局制度を  
その基本は、これを維持したいと考  
えておるのでございますが、ただいま  
もお話にございまして、特定郵  
便局制度の今日の運用の實體そのもの  
には、若干新しい時代に即應しない點  
もございまして、先般來逐次改善を  
加えておりますけれども、今後も必要  
な改善を加えまして、新時代に即應し  
た小規模通信機關といたしまして、そ  
のいいところを活かし、悪いところを  
排除して、國民の御期待に副うよう  
に、してまいりたいと考える次第でござ  
います。

○重井委員長代理 本請願に對する質  
疑はございませんか……。

○片島委員 私は通信事業、特に郵便  
事業の獨立採算制に對しては、よく考  
ねてみたいと思つて、一般の民間  
の企業でありましたならば、現在す  
でに千八百圓ベースを上まわつて給與を  
してゐる。これは企業の經營状態がよ  
ければ一向に差支えないし、また政府  
の方でも決して千八百圓ベースでござ  
りつておる言つてはならない。能率があ  
つて經營の狀態がよくなれば、すなわち  
採算がよくとれば、上げてよろし  
いといふことでもあります。民間の企業  
の經營状態がよろしいといふのは、い

ろいやりくりして損にならないよう  
な方法で經營をいたしておるのであり  
ます。ところが通信事業の場合には、  
郵便法第一條に明記してありますよう  
に、これは明らかに公益事業でありま  
す。採算がとれなくても、やはりや  
らなければならぬことがいくつでも  
起きてくるわけでありまして、現に今  
度の追加採算において、二十五億圓も一  
般會計から借入れをしながら、なお今  
年度の豫算の中に、當然採算のそれな  
りな、たとえば小さい郵便局を新  
たに設置するといつたようなことなど  
も、公益性の立場から今年度の豫算  
に盛り込んでおるといふことがあるので  
あります。今日のように非常に人件費  
が高くなつておられますにおきまし  
ては、この獨立採算制というものと、  
公益性というものと、の限界をどこか  
置かなければ、現在政府が唱えてお  
るところの獨立採算制というものを官業  
に適用するといふことは、非常に困難  
なのではないかと私は考へておるので  
あります。もしこれが民間の企業であ  
りましたならば、おそろしく一日にい  
くらか収入のない山の中あたりに通信  
施設を新設していくというようなことは  
やらないのであります。逓信事  
業の場合には、やはりその目的からい  
つてこれをやつておるといふような状  
態であります。この點について、すな  
わち獨立採算制というものと、公益性  
というものと、の調整について、どうい  
うふうにお考えになつておるかといふ  
ことを第一にお尋ねしたいと思いま  
す。

では、人件費が比較的少く、機械が  
働いてくれるというふうなことが多い  
のであります。郵便事業は、機械を  
使わないで徹頭徹尾人力によつてこれ  
を處理していく。従つて同じ通信事業  
特別會計の中において、電話と郵便  
などにおいては、おそろしくこの採算と  
いう點については、大きな開きがあるの  
ではないかと私は考へておるのであり  
ます。聞くところによりますと、同じ  
逓信部内の事業においても、各事業別  
に、すなわち電信、電話、保険、貯金  
というふうな事業別に經理を明らかに  
して、それぞれで獨立經理をやつてい  
くというふうなことを聞き及んでお  
るのであります。こうした場合には、  
各事業ごとに、政府が今言つておられ  
ます能率さえあがれば給與を上げてよ  
ろしい、すなわち黒字がうんと出れば  
待遇はよくしてよろしいのだというよ  
うなことは、同じ會計部内においても  
矛盾を來すことになるのではないかと  
思つておられます。この各事業間にお  
ける調節をどういふふうにお考えにな  
つておられるかといふことを第二番目  
にお伺いしたいと思つておられます。  
それから獨立採算制をとりまして上に  
おいて、これは當然獨立採算制であり  
ますならば、すなわち讀んで字のごと  
く、特別會計において、収入によつて  
支出を賄つていくというのが建前であ  
りますが、しかし現在までの状況を見  
ておきますと、特別會計についても、  
大藏省において一般會計との調節をは  
かるために、非常に大きな制約を受け  
ておるようによりますのであります。特  
別會計で獨立採算制をやつていく上  
において、どの程度この特別會計は自主  
性をもちつておるものであるか、あるい

はどの程度の制約を受けておるもので  
あるかという點を、第三點としてお伺  
いしたいと思へます。

○小笠原政府委員 ただいま御質問の  
問題につきましては、私からお答え申  
し上げるのがはたして適當であるかど  
うか、多少疑問があるのでございま  
す。第一點は獨立採算制と公益性とど  
ういふふうに関係するかと御趣旨  
のうちに伺いました。もとより郵便事  
業におきましては、事業の性質上ただ  
いまお話の通り公益事業でございま  
す。たゞとて個々の施設については採  
算のそれなりの施設も、またこれ  
をやらなければ事業本来の目的を達成  
し得ないのであります。あるいは通信  
力が非常に低く、収入に比較して支  
出の多いようなものにも、通信機關の  
郵便局の設置をいたしまして、事業の  
使命を達成する上において、あまぬく  
郵便の設備を提供するようにする必要  
があることと考へるのでございませ  
す。

反面通信事業ないし郵便事業の財政の  
合理的運営という點から考へますと  
ば、もちろんいわゆる獨立採算制とい  
うようなことが問題になつてくるわけ  
でございませす。この獨立採算制と公  
益性というものは、必ずしも相反する  
性質と考へないでもいいのではない  
か、かように考へます。

第二點は、各郵便事業、通信事業、  
電話事業等との間の權衡調整の御質問  
の趣旨と承りましたが、郵便事業にお  
きましては、今日非常に赤字なのでご  
ざいます。電話事業のごときは、比較  
的にこれは黒字を期待し得る事業であ  
ります。また電信事業はこれまで採算上  
から申しますれば、今日は非常に苦  
しい方の事業であるわけでございます。

もちろんその獨立採算性、すなわち事  
業の財政的な合理的運営という點から  
考へますれば、理想といたしまして  
は、各事業ごとにはつきり獨立採算が  
できるようにすることが、その點から  
いへば理想であると思ひますけれど  
も、今後當分の間においては、事業別  
にはつきり獨立採算を完遂するといふ  
ことは、事實上困難であらうかと考へ  
ます。通信事業の間である程度相互に  
調整していくといふことは、實際問題  
としてやむを得ない必要に基くもので  
あると考へるのでございませす。

第三の點につきましては十分研究し  
ました上でお答え申し上げたいと  
存じます。

○片島委員 一番最初の答辭がはつき  
りいたさなかつたのであります。公  
益性と獨立採算制というものが相反し  
ないといふのは、獨立採算のそれな  
る圍内において公益性を十分に發揮し  
ていこうといふ意味であらうと思ひま  
す。そうしますと、今年度あるいは當  
分赤字財政が續くような状態ならば、  
赤字の出るような新施設は當分認め  
ない御方針であるか。また場合によ  
つては、非常に採算のとれないような  
ものでも整理をしていくといふような  
ことも考へておるのであるか。この點を  
前の残りとしてお尋ねしたいと思つて  
あります。

次にこの前にもちよつとお尋ねした  
のであります。國民に犠牲を強いな  
いことを非常に尊重して、今度の郵便  
法は立案せられておるといふことであ  
りますけれども、私は賠償の範圍が  
きつめて制限をせられておると思  
ひます。あるいは書留、あるいは保  
険、あるいは代金引換の代金をもらわ

ないで交付した場合はかいうように非常に局限してあります。たとえは遠達でやつたのにかかわらず、普通の郵便物よりも遅れた。これも天災地變で遅れたのならばよい。たとえは労働組合の正當な争議によつて遅れたというふうなこともありましよう。あるいは遠達でなく、書留が十箇月あるいはその上もつと遅れるということもありましようが、ただなかつたときばかり損害を賠償して非常に長期間運れたことについては賠償の規定が全然ないようであります。

〔眞井委員長代理退席、委員長著席〕

どうして賠償の対象にせられなかつたのか。この點をお尋ねしておきます。

○小笠原政府委員 初めの御質問は、今日の状況に於いて通信事業が非常に赤字のときに、獨立採算制を堅持するならば採算はとれないから、當分中止せよという御質問のようになりました。獨立採算制は一年々々の財政が收支償う程度の施設しなさいということにいたしました。はなはたしく公益性を阻害いたしますので、獨立採算をいふことを多少長い目で見て、五箇年あるいは七箇年というような長期の計畫において獨立採算がとれる、最後にはちやんとバランスがとれるようにしていきよつた範圍において、眞にやむを得ない施設については、たとえその施設そのものは採算はとれなくても、公益上ぜひ必要なものはこれを施行していく。もちろん今日の情勢にお

いては、採算のよれな施設を大幅にやることは考えなければならぬわけでありまして、事業の合理的な經營、すなわち事業をできるだけ冗費、冗員を節し合理的に經營いたしていきますと同時に、このような施設についても眞に一般の今日の情勢から見ても、ぜひ必要である限度にこれを制限していくべきことは當然であると考えますが、必ずしも獨立採算を一年度だけに限定して考えない。多少それを延ばして考える。そしてこの公益性の要請をその間に入れていくことによつて、調整していくことができるのではないかと考えます。

それから第二點の郵便の遅延による損害賠償の問題でございますが、これは何分にも非常に多数の郵便物を扱いますので、この取扱いの遅延によつて生ずる損害を賠償することになります。非常に複雑な問題が起きてまいります。殊に遅延による損害と賠償の限度ですが、いかなる損害を賠償するか、また賠償する場合にどの程度にするかという問題は、いろいろな場合が起きてくるであろうと思つております。従いまして、もしあらゆる因果關係のある範圍において損害を一切賠償する建前をとる場合には、事業經營の經費において相當膨大な膨脹は免れないものと考えざるを得ない。かくては結局一般の郵便事業利用者の負擔の増嵩といふことになつてくるわけでありまして、それではなるべく安い料金で利便を提供するといふ趣旨から見まして、必ずしも適當でないといふ點もございまして、また個々の郵便についてはだしてそれが遅れたのか遅れないのか、非常に長期間がかつた場合は明

瞭ですが、そうでない場合は、認定の問題が非常に複雑になるわけでございます。これではいたづらに問題を複雑ならしめるおそれもあり、本郵便法においては、そういうふうないろいろの損害は、第六章の損害賠償の規定の關係上包含されておらない、すなわち損害を賠償しないといふ建前にいたしておるのでございまして。

○片島委員 非常に小さいことではありますが、郵便局と通信官署においていろいろな事故があつた場合、あるいはこれを申告する場合、従来は無料郵便で出しておつたのが、今度の郵便法によつて有料になつたようであります。これはおそろく郵便局側に非違があつた場合、事故の申告を國民の側からやるのであります。こういう場合においては、受け付けしないでそのままとすのであります。あるいは一回受付けて料金先拂いすれば、郵便局自體が支拂わなければならないが、先拂いにしてきたときには、受取り拒絶をやつて差出人にもどして、その郵便料金を追徴するという方法をとるのであるか。この取扱方について態度がきまつておりますならば、ひとつお聴きしておきたいと思つております。

○小笠原政府委員 ただいまの御質問は無料郵便が使えなくなつたにもかかわらず、かりに無料が出した場合にどうするかという御質問のようになりまして、その場合は第五十二條の第二項の規定によりまして、差出人に還付することになるわけでありまして。

○眞井委員長 一言希望であります。政府委員の方に申し上げます。郵便事業が日常生活と不可分の關係にあることは申すまでもありませんが、過

日の集團缺動、安全通信あたりが、どれほど一般の人に迷惑をかけているかというところは、十分御承知のことと思つております。これに對しまして、政府の方では損害賠償、あるいは従業員の處罰等、いろいろ御處置もされましたけれども、なおこれからいろいろの被害に關しまして、さらに一層の御配慮をお願いいたします。

それからもう一つは、今後のいろいろの運動というものが非常に複雑になつてきまして、國際性を帯びると思つて、特に悪質なる運動形態をたどると思つて、この郵便事業の日常生活と不可分の關係にあることをよく御考慮くださいまして、この點も特にひとつ御考慮をお願いいたします。

それからはかの官廳と比較して相當特殊性があるということ、また私は佐賀縣でありますけれども、佐賀は佐賀としての農産物としての特殊性がありますので、待遇の點などもいろいろ點を考へていただいて、十分働き得るような給與改善策を御考慮していただきますように、この點も特別にお願い申し上げます。以上であります。

○小笠原政府委員 ただいまお話のございました郵便事業のごとき、國民の日常生活にまことに不可欠な關係のある事業において、争議その他の問題によつて取扱いが多少でも中断されるようなことのないように十分努力するようになつてお話をにつきましては、まことにひとつともなごときでございます。われ／＼といたしまして、一般の事故、犯罪はもちろんのこと、争議等のことにつきましては、そういう事象が初めから起らないように、できる

だけ善處することにしたと考へておる次第でございます。給與改善の點につきましても、お話の點は歸りまして大臣に御報告いたしまして、善處いたしたいと存じます。

○岡田委員 前から政府委員に若干お尋ねいたしたいのですが、小包郵便物の料金につきましては、この法律案では均一料金をとつておられます。均一料金制は、利用する方の側、取扱いをする方の側、双方に簡易で利便であるという長所はありますが、鐵道小荷物に距離制をとつております結果、郵便小包に遠距離の運費を要するものが比較的多く集中されるおそれがあると思つて、郵便小包料金についても距離制をとるという意思はないかどうかということでありまして。

それから第二の點は、郵便貯金法案第三十條には、天災その他非常災害の際、罹災者の利便をはかつて、料金の免除その他の便宜の取扱ひをする事ができるという規定がありますが、郵便の場合でも同様の措置をとる意思はないかということでありまして。

り、いかに山間僻地に住んでおいでになる方でも、いわゆる均一料金で、遠い所から来る小包を受取る事ができることが、この郵便事業の一つの特色であると考えています。もちろんそれをいような均一制をやめて距離制にする、あるいはまたいわゆる帯域制——ゾーンシステムにするということも考えられるのであります。その点につきましては、今後そういう方法にもつていつの方がいいかどうかという事は、研究したいと思ひますが、今回提案いたしました小包料金の中の、いわゆる市内小包制度というのは、いわば一つの距離制の料金のごきものであります。都の區相互間、あるいは同一市町村内相互間に發着する小包については、特に料金を一般小包料金の半額までは、これを逓信大臣において低減し得るといふ規定を設けたのであります。すなわちさような場合は、きわめて近距離間の小包の役務を提供することになりまして、非常に安い料金でこれを實施し得る案と考えるのであります。この點はある意味におきまして、ただいまお話の距離制の一つの現れであると考えることもできるかと存じます。いづれにいたしましても、一般的に距離制ないしは帯域制度をとるかという問題につきましては、少くとも現在の小包料金収入を割るようなことがありましては、今日の通信會計の状況から見まして困るわけでありまして、そういう點になりますと、實際今日取扱われておる小包がはたしてどういふ距離のものかという点につきまして、具體的な資料をまず把握することが前提になるわけであり、これらの點につきましても、帯

域制をとることの可否、またその具體的の資料等については、今後十分研究してまいりたいと存じます。

それから第二點の、貯金法の第二十一條のいわゆる非常取扱に關する制度、すなわち「天災その他非常の災害があつた場合において、その災害を受けた預金者の緊急な需要を満たすため必要があるときは、省令の定めるところにより、郵便局を指定し、且つ、期間を定めて、郵便貯金に關し、無料で取扱ひまたは便宜の取扱ひをすることができるといふ、いわゆる非常取扱の制度を、郵便事業に考えていないかどうかという御質問でございますが、この點につきましては郵便法案におきましては、料金を無料にすることは無料郵便に關する二十條の規定のほかは考えておらないのでございます。郵便貯金の場合におきましては、その預金者は通帳その他によつてきわめて明瞭に立證できますが、郵便の場合におきましては、その點は非常に困難でございます。新しい法案におきましては、この非常災害による無料扱いということはおきましておりません。

○岡田委員長 ほかにもありませんか。——それはこれをもつて郵便法案に對する逐條的及び總括的質疑を終了するという事に御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕  
○岡田委員長 では郵便法案に對する質疑はこれをもつて終ります。次會は公報をもつて御通知申し上げます。本日はこれで散會いたします。  
午後四時二十二分散會

昭和二十三年一月十二日印刷

昭和二十三年一月十三日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷局